

新政界往来

POLITICAL JOURNAL

2020 Dec.

12

600円

創刊 89 年 国会両院記者会所属

李登輝氏との思い出
台湾元総統の逝去を悼む

日本経営者同友会会長

下地常雄回顧録



亀井静香元金融・郵政改革担当大臣

韓国で「検察の反乱」
法相強権発動に反発

ナゴルノ紛争死者5千人
新戦場は「武器見本市」

バイデンは裏の裏がある男
日本外交は再構築する必要
亀井静香元金融・郵政改革担当大臣に聞く

日本外交は再構築する必要

元金融・郵政改革担当大臣

亀井静香氏に聞く

米大統領選挙は民主党のバイデン前副大統領が勝利を確実にした。中国の台頭が顕著になる中での米政権の交代で、我が国の外交はどうあるべきなのか。また歴代最長政権を担った安倍前政権の評価と、スタートした菅新政権への期待を元金融・郵政改革担当大臣の亀井静香氏に聞いた。（聞き手＝松田学本誌論説委員長）

——米大統領選挙をどうご覧になっていましたか？

バイデンだとややこしくなるかもしれない。裏の裏がある男だからね。その意味では、トランプの方が分かりやすかった。

——裏の裏というと、中国との関係を指しているのでしょうか？

特に中国との関係が問題となる。その関係を含めてのことだ。

——中国に対して強いことが言えなくな

る？

大統領になってみればアメリカも大国だから、習近平も少しは遠慮するだろうけど、基本的に外交は力関係だ。

——バイデンはボケているという話もあり、実際はハリス副大統領が仕切るのではないかとの話も出てきています。

それは困った話だな。大統領になる前にボケてるようではしょうがないだろう。ただ、今までトランプとの関係でうまくやってきた日本の外交というのは、再構築する必要がある。

——歴代最長の7年8カ月となった安倍政権は、最長安定政権にふさわしい成果をあげたと考えられますか。先生がご覧になってどのように評価されますか。

簡単にいうと、「牛のよだれ」政権だ。やるべきことをきちっとやれなかった。

バイデンは裏の裏がある男



かめい しずか 1936年11月1日、広島県庄原市生まれ。東京大学経済学部を卒業後、サラリーマンを経て警察庁に入庁。配属された警察庁警備局で極左事件に関する初代責任者となり、成田空港事件（東峰十字路事件）、あさま山荘事件、テルアビブ空港乱射事件などの陣頭指揮を執った警察庁長官官房調査官を最後に退官。退官時の階級は警視正。退官後、衆議院議員になり、長らく自由民主党に所属。運輸大臣、建設大臣、自由民主党政務調査会長を歴任。自民党離党後は国民新党代表、内閣府特命担当大臣（金融担当）などを歴任、中小企業金融円滑化法の成立に尽力した。昨秋、「一緒にやっていく相棒がいらない」として政界から引退した。著書に「死刑廃止論」「晋三よ！国滅ぼしたもうことなかれ」「亀井静香が吠える」など多数。

憲法改正にしても、何も9条だけの問題じゃない。自主憲法制定が自民党の党是だから、党是にさえ手を付けなかったということはやらなかったということと同じことだ。

9条問題にしても、自衛隊が違憲だなどと誰も思っていないのだから、それを議論すること自体がナンセンスなんだ。憲法前文で天皇陛下を大統領みたく、国民の総意に基づきと書いてあるだろう。これがマッカーサー憲法の正体なんだ。

天皇の存在は国民の総意に基づいて作られたものです。国民が先にいて後から天皇を作ったのではない、天照大神の時代から天皇と国民は同時に存在していた。それが日本の成り立ちでしょう。そういう国家の根本を根底から誤っている前文と1条を、安倍政権は変えようとし

なかったんだよ。筋金入りの改憲論者と言われている前総理も、真の改憲論者ではなかったのだ。

それを全部、変えてしまう。それこそが憲法改正だ。

また、経済も弱肉強食の風潮が強くな

った。それと東京一極集中、地方が疲弊する状況になっていつているから、安倍前政権にはあまりいい点数をあげられないね。

——民主党政権と比べて経済はよくなったと評価する人も多いですが。

アベノミクスというけど、あれは強者の経済だ。

——スタートした菅政権に対しては？

彼は百姓だからね。原敬以来、久しぶりに庶民宰相としての真価を発揮してもらいたい。決して光り輝く政権を考えてはいけない。鉛やいぶし銀のような政権とらないといけない。

——さっそく菅政権は携帯電話料金の引き下げとか、デジタル庁とか不妊治療の保険

適用とかいろいろと出してきていますが、どういうところに着目しますか？

そういう小手先のことばかりやるようじゃだめだ。この世の中、便利便利といつてもしょうがない。大事なのは、心豊かな社会を作ることだ。

そういう意味では、地方文化に力を入れるべきだ。彼は秋田県出身だから、田舎の文化を体で知っている。これを振興する政策を打たないとダメだな。

夏祭り、秋祭りと地方には長い伝統のある文化行事もある。そういうものを振興する政治でないといけない。東京中心の文化じゃダメなんだ。

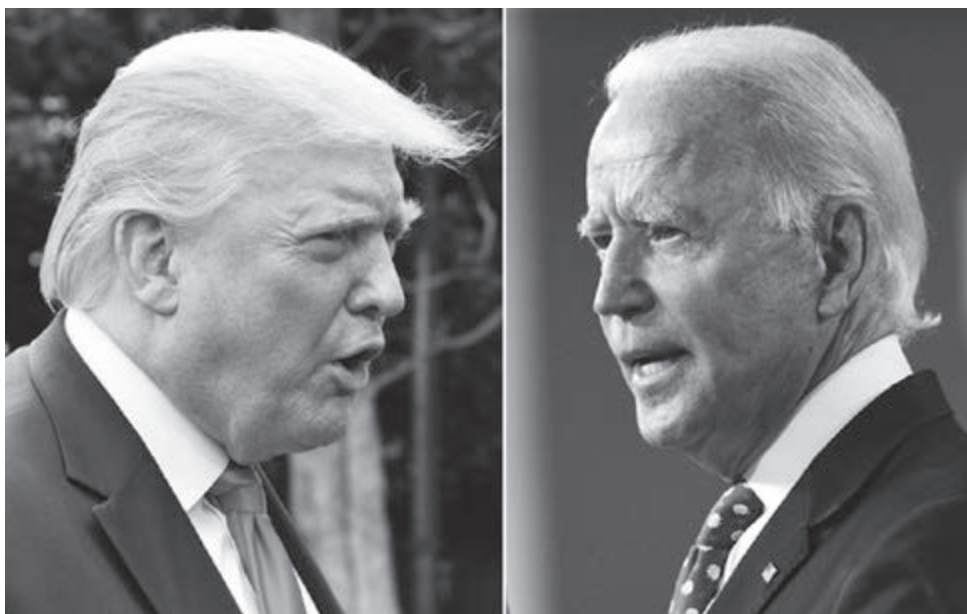
古来、日本民族は鎮守の森を中心として酒を酌み交わしながら「田植えどうすべえ」「稲刈りどうすべえ」と話し合つて物事を決めてきた。そういう土着の政治に回帰しなければならない。

しかし、秀吉もそうだけど、トップに上り詰めるとキンキラキンが好きになつてしまう。

だから今、竹中平蔵みたいなものに色目使い出したろ。これは危険信号だ。

そんなことをやっていたら菅政権は、

米大統領選挙を戦ったトランプ氏とバイデン氏



長く持たない。そう思う。

——小泉政権の構造改革みたいな性格もあるように思いますが？

小泉政権の場合は、あれは欲望資本主義を野に放つ新自由主義だからね。

——そうならないようにしないといけないと思います。ところで、臨時国会では、論議の中心が日本学術会議の問題となっています。

これはね。学術会議なんて民間でしょう。民間の団体に政府が補助金を出してもいいのだけれど、学問や芸術、文化に関しては、口出しはしてはいけない。これをちゃんと守らないといけない。

政治が学問、芸術、文化に口出しするようになると、国民の心が委縮する。それをやっちゃいかん。

——新型コロナウイルスの騒動が世界中ですつと続いています。この事態をどう考えたらよいと思いますか？

人類はどんどん文明を発達させて、最後は皮肉な話だけれど、虫に食われて死ぬ。これが人類の運命だ。氷河時代も生き残ったのかもしれないが、しょうがない。

だけど、人類の全知力、全能力、あらゆるものをつぎ込んで、虫に食われないように最後の抵抗を試みるため、世界中が協力していかないといかん。

——人類が減びるかもしれない大きな話だということですか？

すべてがつながっている今、局地的なことはない。グローバルな全世界的な話だ。

——経済活動を止めてもコロナを封印しようとするのと、経済活動の再開を重視するのと、どちらが正しいとお考えでしょうか？

経済活動を全部ストップして、それでコロナ退治をするしたら人間死んじゃうよ。そもそも人と人が接触しない生活というものは、存在しない。それだとみんな死んでしまう。死なないことを考えないといけない。人と人の接触をやめるなんてことは続かないんだ。

——接触して感染して犠牲者が出るのはしょうがない？

人間というのは風邪やインフルエンザだつて死ぬのだから。

——それはその通りですね。

そうだろう。人間は必ず死ぬ運命にある。交通事故だつて死ぬし、肺結核でも死んでいる。

——菅総理はアメリカのポンペオ國務長官との会談後、最初の外遊先としてベトナム、インドネシアを訪問し、日米同盟を基軸としたインド・太平洋構想を推進していく外交路線を明確に示したところですが、日本の外交・安全保障の基本路線はどうあるべきだとお考えでしょうか。

世界中と仲良くしないといけない。——万遍なくということでしょうか？

アメリカばかりを見ることはない。日本はアメリカのポチだと思われているけどね。飼い主ばかりを見ていいことはない。今はね、飼い主がポチに餌をくれるところか、ポチの餌もとりのあげるんだ。

——米中関係がすごいことになって米中デカップリングが進む中であつて、日本はどうしたらいいとお考えですか？

けんかしたらしょうがない。お互いにさせときゃいいじゃないの。日本が仲裁に入ったつてしょうがない。

——日本は米中のいずれとも同じように仲良くする？

けんかするなら、させとけばいい。両方の仲が悪くても、日本が得することはあるからな。これを昔から

漁夫の利という。よその国の仲がいいか悪いかまで、おせっかいなことを考える必要はない。

われわれは、バイデンのポチになってもいかんし、習近平のポチになってもい

かんということだ。菅政権はそれを心掛けないといけない。

だからアメリカとは安保条約なんて破棄したらいい。

アメリカに日本を守ってもらふ必要など、全然ない。そうでしょう。

東アジアの安全保障というけれども、アメリカが軍事基地を置いているから、日本が守られているのではない。

極東の最前線にある、あ

くまでアメリカのための基地なのだ。日本のための基地じゃない。

北朝鮮に対してはイージス艦あたりを配置して、やってくれば撃ち落とすと、守りをしっかりすればいい。

——イージスアショアもイージス艦でやるという方向になったようですからね。

日本はアメリカにべらぼうな金を出しているのに、アメリカの要求は盗人たけだけしいというんだよ。

アメリカには出ていつてもらって、一向に困らない。

日本はまだ、占領されたままになっている。

占領した時の軍事基地をそのまま持っている。

沖縄から横須賀を含めて全部そうだ。アメリカがこうした日本の軍事基地を好き放題に使っているのは事実だ。沖縄だけでなく、東京都のど真ん中にも横田基地があり、他にも厚木など首都圏は基地だらけだ。しかも米兵に対する司法権は地位協定で極端に認められていない。日米関係はきわめて片務的で日本はアメリカの従属国のようなだ。

ミサイル防衛を担うイージス艦



それをよく黙っているよな。

——自主憲法と自主防衛でいくということですか。

独立国家であれば当たり前の話だ。

日本人がいつの間にか、アメリカのポチであることが当たり前だと思ってしまう。

そうした犬根性からの脱却が必要だ。

駐留費を上げるかどうかという前に、まず日米地位協定をちゃんと改定すべきだ。ドイツやイタリアだってちゃんとやっている。

裁判権を持たないようじゃ、どうしようもない。独立国家とはいえない。

安倍政権もこれには手を付けようとはしなかった。

だから何もしない「牛のよだれ」政権というんだ。

——日本と韓国の関係はどうすべきだとお考えですか？

日本と韓国は兄弟みたいなものだ。だからこそ時々、兄弟喧嘩するんだよ。しかし、それでもやっぱり兄弟なんだよ。お互いに協力しないと、お互いにやっていけない。

かつて日本は植民地的支配をしたという、やっちゃならん歴史を抱えているけれども、しかし、朝鮮半島を通じて日本に文化が入ってきた面もあるし、一緒になって生活した面もある。

だから、長い歴史的絆で結ばれる隣人と喧嘩してはいけない。仲良くしないと

いけない。——けんかを売ってきているのは韓国だと思えますか？

それは兄弟だからけんかもする。だけど、あくまで兄弟げんかなんだ。本気でやっちゃい

かん。——もう少し、大きく構えた方がいい？

そういうことだ。過去の歴史で韓国人が一時、日本国民になったわけだけど、日本は韓国に対しやってはならないこともやっている。

これもまた事実だ。やった方は忘れちゃうけど、やられた方は覚えている。それで、大昔のことはいいじゃないかとばっかりは言っておれない。

だからこそ、心を冷やしてやる。そういう努力もしなければいけないな。

——そこは兄貴分としての度量が問われ

るところだということですね。さて、コロナパンデミックが社会を大きく変えるとされていますが、これからの人類社会はどのような方向に進んでいくとお考え

でしょうか。さっきも言ったが、虫に食われて人類が滅びる危険があるということだ。

——それで終わりなんでしょうか？人類に未来はない？

大宇宙の中でも星は消えていつている。人類だけが例外ということがあるはずもないでしょうが。あると思うの？

——それはもつと先の未来のことでは？

百年も一瞬、千年も一瞬、大宇宙からみれば、そんなものだ。

——ですが、やはり希望をもっていきたいと思います。

その中でうごめいていればいい。何も絶望することはない。

——そうした中で日本の役割や存在感をどのように築いていくべきなのでしょう

か？日本は世界の中でどんな国をめざしていくべきなのでしょう。か？「敷島の大和心を人間はば朝日にほふ山ざくら花」と本居宣長が詠んだ。そ

更生保護法人 関東地方更生保護事業協会

主な事業

保護司、更生保護施設、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主など、更生保護事業にかかわる民間団体に対する連絡・助成



諸団体の事業・活動資金の助成などを行い、円滑な活動が行われるよう支援します。

更生保護事業従事者の教養訓練の実施



保護司等、更生保護事業に携わる人たちの研修会などを実施し、多くの人がそこで研鑽を積みみます。

犯罪の予防及び更生保護思想の普及宣伝



パンフレット・チラシの作成配布

街頭パレードへの協力

“社会を明るくする運動”を中心とする犯罪予防活動に協力し、更生保護思想の普及宣伝に努めます。

犯罪の予防及び犯罪者の改善更生に関する調査研究



犯罪予防等の専門家に調査研究を依頼し、犯罪や非行をなくすための方策などを、あらゆる面から追求します。



ういう風でないといかん。物質文明だけの、そんな日本じゃいか

んな。コンクリートとプラスチックだけで固めた、味も素っ気もないような国に

してはいかん。東京中心で地方は干からびているようなことじゃいかん。

政治も地方にもっと金を出さなければならぬ。地方にどんな金を出していく。中小零細企業にも、しっかりと金を回していく。

最後に、政局ですが、菅政権は長期政権になれるのでしょうか、短期政権で終わってしまうのでしょうか？

原敬以後、久しぶりに庶民宰相が生まれた。菅首相はキラキラする家系の中から生まれたわけじゃなく、それなりに登場した意味があると思う。

だから、土におい

のする政権になれる可能性がある。土のにおいが消えていったら、菅政権の存在価値はない。ところが、太閤秀吉もそうだったが、なってしまうと黄金に魅入られる誘惑にかられる。

菅政権も、同じ兆候が出てきている。竹中のような新自由主義者達に取り込まれるような事になったら、これは自殺行為だ。そうなると短期政権だな。

【聞き手プロフィール】

まつだ まなぶ 1981年東京大学卒、同年大蔵省入省、内閣審議官、本省課長、東京医科大学歯科大学教授、郵貯簡保管理機構理事等を経て、2010年国政進出のため財務省を退官、12年日本維新の会より衆議院議員に当選、同党国会議員団副幹事長、衆院内閣委員会理事、次世代の党政調会長代理等を歴任。現在は東京大学大学院客員教授のほか様々な役職。著書は「国力倍增論」、「サイバーセキュリティと仮想通貨が日本を救う」など多数。

日本学術会議人事で舌戦

菅首相「国民から理解される活動を」 野党は「学問の自由侵される」と批判

日本学術会議の会員候補6人の任命を菅義偉首相が拒否した問題をめぐり、菅首相と野党との舌戦が続いている。共産党をはじめとする野党は「憲法の保障する学問の自由が侵される」と批判。一方、菅義偉首相は「政府の機関であり国の予算を使って行動している。国民から理解される活動をすべきだ」と反撃し一步も引かない。自民党内からは「学問の自由を侵してきたのは学術会議の方だ。国の機関である以上、行政改革の対象として大幅に縮小すべきである」との声が強まっている。

自民内に強まる大幅縮小論

携帯料金の値下げ、NHK改革など既得権益にメスを入れることを優先課題に打ち出している菅首相が、内閣府に属す

る日本学術会議の改革にも着手した。学術会議は終戦から4年後の1949年、内閣総理大臣所轄下に設立された。

「経費は国の予算で負担されるが、職務は独立して行われる」（日本学術会議法）とされ、国の予算を使いながら政府に反対する声明や見解を主張してきた。例えば、50年、67年、2017年には軍事研究禁止宣言を出した。それにより自衛隊艦船のコスト削減研究などを行わず、国民の生命と財産を守る防衛にクレームを付け、事実上、学問の自由を侵害し続けてきたのである。

また、1952年の破壊活動防止法反対声明を出したことなどからも、学術会議が「日本共産党の浸透工作が設立当初

から行われ奏功してきた」（政府関係者）との見方が強い。今回、菅首相の任命拒否をスクープし非難の声を真っ先に上げたのも一般紙ではない共産党機関紙の「しんぶん赤旗」（10月1日付）だった。

菅首相が任命拒否した6人は、いずれも安倍政権が政権の命運を掛けてまで成立を期した安全保障関連法案や特定秘密保護法案に反対。共産党政治理論誌「前衛」の執筆者や共産党系団体の元理事も

いる。とても「わが国の科学者の内外に対する代表機関」のメンバーになるのに相応しくない政治的に偏った面々ばかりである。

ところが、朝日新聞や東京新聞などは「学問の自由 脅かす暴挙」「学問の萎縮を生みかねない大問題」などと、後方支援。共産党の小池晃書記局長は「学問の自由、法治国家としての在り方にもかかわってくる重大な問題だ」と主張。立憲民主党の枝野幸男代表も「任命拒否は明らかに違法だ」などと菅首相を追及した。

これに対して、菅首相は10月5日、「それぞれの時代の制度の中で法律に基づいて任

命を行っているという考え方は変わっていない」とし、関係法令に照らして問題はないとの認識を表明。過去の省庁再編の論議の際に日本学術会議の必要性や在り方が議論されてきたと指摘しつつ、「退任する会員が後任を指名することが可能な仕組みだ。推薦された方をそのまま任命してきた前例を踏襲して良いのか考えた」と語った。

菅首相は10日、さらに「国の機関だから、河野太郎行政改革担当相が行革の視点で見直しを行うことは、ある意味で当然のことではないか」と強調。河野行革担当相も「内閣府の事務局の機構・定員と予算の観点から見ていきたい」と述べ、行革の対象として在り方の見直しをする意向を示した。

常勤職員の約50人は現在、内閣府など中央省庁の官僚ですべて占められている。これを民間委託によって業務効率化を進めれば、予算の削減につながる。学術会議の2020年度予算は10億4896万円。事務局人件費が4億3380万円で、4割以上と最も多い。政府や社会に提言するための活動費が2億5200

学術会議問題が議論の約6割を占めた臨時国会



国内外の中小企業の異業種交流を 目的とした15,000社の経済団体です。

当会顧問団がサポートします。

■顧問構成一顧問団 CLASSIFICATION - CONSULTANTS

専門別分類 Specialists Category	No. of members	業務別分類 Classification
・弁護士 Lawyer	100名	・経営 Management
・公認会計士 CPA	100名	・能力開発・教育・研修 Training & Education
・弁理士 Attorney	50名	・人事・労務 Human Resources & Labor
・経営コンサルタント Business Consultant	80名	・財務・会計・税理 Finance, Accounting & Tax
・不動産鑑定士 Real Estate Appraiser	59名	・法律 Law
・医師 Doctor	105名	・特許・許認可 Special Permission & License
・技術士 Technician	43名	・建築・設計・不動産鑑定 Construction, Design, & Real Estate
・税理士 Tax Accountant	100名	・マーケティング Marketing
・社会保険労務士 Social Insurance Specialist	87名	・生産管理・生産技術・設備技術 Product Development, Technology & Mgt.
・一級建築士 First-class Builder	174名	・研究開発・先端技術・学術・技術 Research & Analysis
・司法書士 Judicial Scrivener	64名	・EDP・通信・ソフト開発・DB・SIS Communication, IT, PC Software R&D
・行政書士 Administrative Scrivener	55名	・国際ビジネス World wide Business
・コンサルタント, Consultants & Coordinators	161名	・教養・芸術・生活・マナー・スポーツ Art, Hobby, Sports,
コーディネータ for Education and other 教育等、各種専門家 Specialists.		・医療・健康 Health & Medical Information



日本経営者同友会

JAPAN ENTREPRENEURS
&
PRESIDENTS ASSOCIATION

東京都千代田区神田錦町三丁目二番地

TEL. 03-5280-6222(代)

●資料請求・お問い合わせは、上記までお気軽にご連絡下さい。

日本学術会議



万円で、会員（210人）への手当（日当）は計7192万円だ。「事務局員数を減らし、民間人を起用すれば効果があ

る」と自民党職員は語る。河野担当相は予算執行をチェックする「秋の行政事業レビュー」を11月中旬に実施した上で年末の予算編成に反映させる考えだ。

他方、自民党も「日本学術会議」の問題を重視し、組織の在り方を検討するプロジェクトチーム（PT）を結成。21日に大西隆氏ら同会議の会長経験者3人から意見を聴取した。大西氏は菅首相が会員候補6人の任命を拒否したことについて、「（会議が人選を）独立して行うことが非常に重要だ」と主張。その一方で「学者が独立して提言を発する機関が国の信頼を得るために重要だ」と訴えた。

しかし出席者からは疑問が噴出。「会員の推薦過程は妥当か」「国がサポートするのは分かるが、国の機関でなければいけないの

か」「会員を国家公務員にする必要があるのか」などの質問が相次いだ。これに対して元会長側は、学術会議が内閣府の所管であることは国の決定だと述べつつも、会員が国家公務員になる「必要性を感じたことはない」と語った。PTの塩谷立座長は、学術会議の民営化について「選択肢の一つ」と語った。

こうした議論が進むことについて野党側は「6人拒否の説明がなされていない」「学問の自由という論点をそらして組織の在り方論にすり替えている」などと反発。立憲民主党の安住淳国対委員長は「政治権力が学問の自由を介入した」ことが問題なのだと非難している。

だが、「会員の任命と学問の自由とは無関係。学問の自由を侵してきたのも学術会議ではないか」（自民党幹部）との声は政府自民党内に多い。行政改革の断行、既得権益の打破を掲げ「国民のために働く内閣」と銘打つ菅首相には野党の批判は効き目無しのような。衆院の解散総選挙への環境づくりのためにも、「無駄を省け」の号令は大きくなることはあっても小さくなることはない。



言について自民党幹部はこう解説する。「携帯電話料金の4割引き下げは12月中旬に可能だ。加えて不妊治療の保険適用の

工程表公表やデジタル庁新設に向けた基本方針の公表も年末までにできる。いわゆる『アリー・スモール・サクセス』だ。この小さな成果を目に見える形にすることこそが解散の準備となる。つまり、解散はそう遠くないということだ」

支持母体の創価学会との関係で選挙に敏感な公明党の石井啓一幹事長も11月6日放送のBS11番組で、衆院解散・総選挙の時期について「年内の可能性は低いのではないか」との見方を示した上で、「任期満了まで1年を切っている。常在戦場という覚悟で取り組んでいかなければいけない。来年1月の通常国会冒頭の可能性もある」と述べた。

この来年1月の解散説は自民党の下村博文政調会長も7日、北海道苫小牧市で開かれた党会合で「年内はないと思うが、年明け早々の可能性はある」と語った点で共通している。ただ、両党幹部の発言で不透明なのが「1月のいつか」という点だ。通常国会は毎年、1月20日頃に召集される。ところが、下村政調会長は「年明け早々」と述べた。そのことは、通常国会が1月4日に召集される可能性がある

ということを意味している。2016年の安倍政権の時も1月4日に召集し参院選に臨んだことがある。「召集して即解散を宣言すれば、憲法上、40日以内に総選挙となるので、投票日は2月7日になるだろう。2月23日の天皇誕生日前には第2次菅政権をスタートさせることができる」（自民党幹部）というのだ。

また、追加経済対策を盛り込み「菅カラー」の施策に重点配分する20年度第3次補正予算案を年内に編成し、通常国会冒頭に国会に提出して審議入り前に解散に踏み切り、選挙戦で補正予算の中身をアピールすることもできよう。

首相の選肢にはそのほか、2021年度予算成立後の4月初めから7月23日の東京五輪開幕までと9月のパラリンピック閉幕以降のタイミングがある。ただ、連立を組む公明党が国政選挙並みに重視する東京都議選（7月22日任期満了）が控えているため、4月から7月の間は難しい。「公明党の嫌がるのが、国政選挙と都議選の間隔が短いことだ。菅さんは官房長官時代、創価学会とパイプのなかった安倍首相に代わって強い関係を築い

衆院解散総選挙

1月の通常国会冒頭か 10月に先送りの可能性も

今月の 永田町

菅義偉首相はいつ衆院解散総選挙に踏み切るのか。菅政権の発足当初、報道各社の世論調査で7割前後となった高支持率を背景に、自民党内では年内解散があるのではないかと、このところ、与党の自民、公明幹部から「年明けの1月解散」の可能性が繰り返して語られており、政界には緊張感が漂っている。

衆議院の任期満了まで1年を切った。

つまり、1年以内に必ず総選挙が行われる。菅政権が9月に発足するや年内解散のアドバルーンが自民党幹部から次々とあげられた。ところが、菅首相は「新型コロナウイルス対策と経済再生の両立

が最優先課題だ」とし、携帯電話の料金引き下げやデジタル化の推進など国民生活に身近な政策を矢継ぎ早に打ち出した。10月29日の衆院本会議でも「新型コロナウイルスと経済再生が最優先」と繰り返したことでタイムスケジュール上、年内解散

の観測は後退した。

その一方で、自民党の二階俊博幹事長が10月20日、「衆院解散は首相の一存だ。任期があと1年となればよいよい。われわれはいつでもそれに対処する心の準備はできている」と語った。この二階発

銀行債務者の 権利保護のための法律を



銀行の貸し手責任を問う会
<http://www.kashitesekinin.net/>

二階俊博氏



てきた。公明党の意向は安倍さん以上に尊重されるだろう」と自民党関係者は指摘する。

その後はオリンピックとなるため、この時期でなくなるとパラリンピックが開幕する9月5日以降となる。そうすると、9月末には党総裁の任期が満了になるので、その前に解散して勝利し、安倍前首相の言う「無投票再選」となるのか。あるいは、総裁選で再選を果たし、その勢いで衆院選に臨み本格政権をつくるのか。さらには、10月の任期満了選挙になるのかだろう。

一方、野党側も「年内解散はあり得る」として準備はしてきた。国民民主党からの合流組を含めて150人規模の最大野

下村博文氏



党となった立憲民主党は、9月16日の総理大臣指名投票で枝野幸男代表に投票するよう共産党の志位和夫委員長に要請。共産党もそれに応じて22年ぶりに他党の党首に投票した。これについて、志位委員長は記者会見で「野党共闘に向けた非常に重要な前進だった」と述べた。立憲と共産が連携して自民、公明に対峙する構図である。合流新党所属となった小沢一郎氏は9月21日の講演で「1年以内に政権を奪取する」と豪語したが、現実ハードルが高い。

立憲の有力な支持団体である連合が「共産党を含む野党共闘には与しない」との方針を発表したのである。立憲民主党が新党として再スタートしたわけだ

枝野幸男氏



が、党名も代表も同じだ。連合が離れて共産がくっついてきても地方の組織化ができずいっこうに盛り上がらない。選挙のための互助会として国民の多くが冷ややかに見ているのは支持率の低さからも読み取れる。

自民党中堅は「小選挙区の調整はいくつか残っているが、それさえ克服できれば菅首相はいづれ解散をしても勝てる」と自信を示した。12月5日までの国会会期だが、立憲など野党側は解散総選挙を念頭に置いて、11月中に開催される予算委員会集中審議で日本学術会議任命拒否問題などを声高に追及して攻勢を強めようが、菅首相を押し込むことは難しく得点を稼ぐには至らないものとみられる。

デジタル人民元、実験都市拡大 ドル基軸体制突き崩しへ橋頭保

中国がデジタル人民元発行に向けた布石を打ってきた。当初、深圳で始まったデジタル人民元の実証実験は、北京市内や天津市、上海市、広州市、重慶市など主要都市を網羅する国内28都市に広がられた。

中国政府とすれば、デジタル人民元を使った個人どうしでの決済機能など必要な技術と安全の担保などを早急に確立したい意向だ。

10月23日には中国人民銀行(中央銀行)が、法定通貨の人民元にデジタル通貨を加えることを盛り込んだ中国人民銀行法改正案を公表した。

深圳の実証実験では、4万7573人が1人200元(約3100円)ずつ受け取り、合計876万4000元の決済

を行っている。

中国が考えているデジタル人民元の世界的なお披露目の場合は、2022年2月に開く北京冬季五輪だ。それまでに正式な発行をめざしている。

今後行われる実験では、決済以外の新機能にも踏み込んでいく方針で、スマートフォンどうしを近づけるだけで受け渡しする仕組みなどがある。これが成功すれば、デジタル人民元がスマホだけあれば決済や送金が可能となり、紙幣や硬貨を手渡しする感覚でやり取りできるようになる。

デジタル人民元の特徴は簡易さにある。正式発行時には携帯や銀行口座の番号を登録しなくても使えるようにする。中国の携帯や口座、身分証がない外国人

の利用も想定したもので、単に国内の金融制度を便利なものにしようというだけの発想ではない。

中国がデジタル人民元発行で狙う遠大なターゲットは、ドル基軸体制の突き崩しにある。北京冬季五輪で使用することで一気に世界的認知を獲得することも可能となり、国際的スポーツの祭典をその橋頭保としたい意向だ。

基軸通貨というのは政治力や軍事力とも絡んでくるものだ。

何より安全保障を担保できる軍事力と政治力がなければ、ローカル通貨から一気に基軸通貨に昇り詰めることは土台、無理だ。「有事のドル」と言われるのは、世界一の軍事力を持ち圧倒的な政治力も期待できるドルへの信任があるからだ。

ちよつとした戦争や紛争で国家の安全が損なわれるような国の通貨は、いくら便利で経済的繁栄があったところで、一時的なあだ花でしかなく、最終的な信用を置くわけにはいかない。その意味では、安全保障と基軸通貨というのは双子の兄弟のようなものだ。

戦後、4分の3世紀以上もの間、国際金融の世界で続いているドル基軸通貨体制に何とか風穴を開け、国際金融の世界で人民元の活動領域を広げたいというのが中国の本音だ。そのための今回のデジ



タル人民元実証実験だ。ドル基軸通貨体制を支えている1つの柱は、石油購入の決

済通貨がドルであることだが、近年、中国は米国の経済制裁対象となっているイラン原油の購入の際、人民元建てによる決済となっている。

さらに、デジタル人民元で企業間や個人どうし、さらに企業と個人間の決済で利用可能となれば、金融世界のドル基軸体制を突き崩せるパワーを中国が持つことにもつながりかねない。

少なくともそうした野心を持っているのが中国だ。

国際間の決済は貿易、サービス、投資、送金にドルを必要とするが、これに代替できるのはユーロ、スイスフラン、英国ポンド、そして日本円だ。この国際決済で直近のドルの比率は59%、ユーロは欧州域内の決済が多いが25%前後あり、日本円は3%台だ。

しかし、人民元は1・5%程度でラオス、カンボジア、ベトナム、タイ、ミャンマーなどしか通用しない。ただ中国が一路構想で狙っているユーラシア経済圏構築に弾みがつけば、決済や送金費用が安く便利なデジタル人民元が一挙に浮上してくる可能性は否定できない。

デジタル人民元を国内で実験し流通を試みているものの、人民元が、IMFのバスケット通貨でありながら国際的にはハードカレンシーには認められていないことへの戦略見直しとの側面もある。

米国はドルを通じて国際決済の覇権を握り、ドル決済網からの排除を対立国への制裁に使ってきた。

だが、覇権の上にあぐらをかけば、歴史がそうであったように、いつか覆されるリスクが存在する。

フェイスブックのザッカーバーグ氏は、一億人ちかい難民や銀行口座を持たない貧困層17億人を対象にスマホだけで送金や決済できる暗号通貨リブラを提案した。手数料が安く社会的に有益と説いたものの結局、「規制されない暗号通貨は、麻薬取引やテロ資金など違法行為の温床となる」との理由から、リブラは封印された格好となった。

その間隙を縫ってのデジタル人民元の登場だ。デジタル人民元が世界で普及すれば、中国に対する米国の優位は弱まる。デジタル通貨を巡る緊張が高まりつつある。

習近平主席が「ブロックチェーン強国」を宣言して1年、デジタル人民元発行に向けた準備が着々と進む

ナゴルノ紛争死者5千人 新戦場は「武器見本市」

ロシアのプーチン大統領は11月10日、係争地ナゴルノカラバフをめぐり軍事衝突を続けてきたアゼルバイジャンとアルメニアが完全停戦で合意したと発表した。プーチン氏とアゼルバイジャンのアリエフ大統領、アルメニアのパシニャン首相が停戦に関する共同声明に署名した。

係争地ナゴルノカラバフでの戦闘では、犠牲者が約5000人に上った。1994年の停戦合意以降で最大規模の衝突だった。

トルコが支援するアゼルバイジャンとロシアと軍事同盟を結んでいるアルメニアとの間で戦闘が続いたが、事実上の勝者はアゼルバイジャン、敗者はアルメニアということになるが、本当の勝者は戦場を「武器見本市」に仕立て世界中の軍

関係者にアピールした軍事産業だったかもしれない。

とりわけ今回、注目されたのが新戦場に投入された新型ドローンだった。大体、前線部隊兵士の生死を賭けた戦いの場合は最新兵器を投入することで、一気に係争地域の戦局を制したり、形勢逆転を図ったりするものだ。

これまでの使用されてきた通常兵器による攻撃だと、相手も対応能力が高く厳しい抵抗に遭遇することを想定する必要があるものの、史上初の最新兵器だとそれを突破口に一気呵成の攻撃が可能だった。

露メデアは10月下旬、トルコがアルメニア北西部の都市ギュムリ近郊にあるロシア軍基地（102軍事基地）に対し



て無人航空機「バイラクタルTB2」による挑発飛行を実施、これに対してロシア軍は基地に配備されていた地上ベースの電子戦システム「クラスカー4」を作動させバイラクタルTB2の制御を無力化して墜落させたと報じた。

投入だ。

アゼルバイジャンはイスラエル製の攻撃型ドローンを用いて攻撃を行っていることが明らかになっている。この攻撃型ドローンはイスラエル航空宇宙産業（IAI）が開発した自爆ドローン「ハロップ」。レーダーで検出されるのを避けるため全長2・5メートル、翼の幅は3メートルほどと小型で高いステルス性を備えている。23キログラムの爆薬を積んで飛行でき、自動的に空を飛び回ってター

ゲットが発する電波を感知すると、突入して自爆するシステムを備えている。味方の巻き添えを防ぐため、手動で攻撃を中止する機能も備えている。ハロップの航続距離は1000キロメートルに及び、継続飛行能力は最大6時間となっている。無人ドローンのため攻撃を行う側のリスクも小さく、コストもかからない効果的で効率的な兵器との認識が定着した格好だ。

中でも最新ドローンで注目されている

のは、一気に高度を上げ紛争地の全景を確認できる小型ドローンだ。これは超高速の戦場用ネットワーク配線から、ショットガンのカートリッジに折り畳まれて空中に発射される小型ドローンで、地上からプロペラを回して徐々に高度を上げていく必要がないことから時間の勝負となる戦闘の現場では効力を発揮する代物だ。

また「ドローンキラー」と呼ばれる銃も注目を浴びる。これはドローンの無線機能を遮断する信号を発することでドローンの操縦を無効にする代物だ。

概して最近の兵器のイノベーションは、デジタル技術と人工知能の開発や融合が大きな潮流となってきたおり、スーパーコンピュータやロボット技術を取り入れた兵器開発が進行中だ。

ロシアの去年の武器輸出総額は、日本円で1兆5000億円以上にのぼる。ロシアなど世界的な武器輸出国からすれば、スーツを着こなしたエアコンの効いたビルの中で行われる武器見本市より新兵器の成果が如実にあらわれる戦場の方が、よほどか宣伝効果があると読んでいる。

ロシア製電子戦システム「クラスカー4」



ナゴルノカラバフで発生した軍事衝突



インド国境警備にチベット人部隊 58年間伏されていた山岳特殊部隊

インドにチベット出身者で構成される山岳特殊部隊が存在することが今夏、判明した。中国とインドの国境未画定地域カシミールに陣取る両陣営がにらみ合う中、インド側のチベット人部隊員が地雷を踏み死亡したことで分かった。

正式名称は特殊国境部隊（S F F）で、同部隊は内閣官房の管轄下にあり、インド軍の一部ではない。この部隊の兵力は3500人規模とされ、部隊の記章はチ

カシミールでの中印対立で犠牲になったチベット人部隊員、棺にはチベット国旗が



ベットの旗に見られる雪獅子だ。

この部隊を創設したインド政府の思惑は、中印国境紛争で中国に敗北を喫した経験から、高度順応した強健な肉体だけでなく同地域を守り抜く強固な意志を持つ兵士が必要だった。チベット高原の平均高度は4500mと、通常の人間にとっては過酷な環境だ。何より故郷チベットを追われてインドに亡命したチベット人は、失った国を取り戻す熱情は強いものがあるだけでなく、カシミールの防衛ラインを守り抜く強固な意志があった。チベット人は英国が育てたネパールのグルカ兵に劣らず、果敢に戦う意志と能力を持っている。

なおカシミールの山岳特殊部隊が創設されたのは、1962年の中印国境紛争後のことだった。半世紀以上もの間、この部隊の存在が伏せられてきたのは、それが両国の利益にもなったからだ。

インドはチベット部隊の存在が明らかになることで、中国を刺激したくなかった。また中国はチベット部隊が編成されていることが分かれば、国内のチベット自治区などに住むチベット人のナショナリズムを煽りかねず、チベット自治区統治が難しくなることを嫌った。その両者の利益が一致したことで、長い間、チベット部隊はないものとして扱われたのだ。

この部隊のトップには、インド軍の少将や中将クラスが就任し、大佐2人がこの下に付く。あとは全部チベット人で構成されるという。かつてはインド北西部のダラムサラムに亡命したチベット人のうち、若手で構成されるチベット青年会議が決議し、高校卒業時、大学入学前に必ず2年の徴兵義務を経なければならないとされていた。

なお、チベット人部隊が歴史に残る活躍をしたのは、1971年のバングラデシュ独立戦争時だった。パキスタン軍を押し返し、バングラデシュの首都ダッカに最初に入ったのはチベット部隊だった。

韓国で「検察の反乱」 法相強権発動に反発

韓国で強権発動の法相に、現役検事300人以上が反旗を翻す「検察反乱」が勃発した。

疑惑のデパートといわれるほど様々な疑惑を抱える秋美愛法相の強権発動とは、目障りな尹錫悦検事総長を露骨に排除しようと企てたことだ。

この一方的強権発動を実名で批判した検事を、秋法相は頭ごなしに攻撃。正義

感にかられ立ち上がったこの検事を守る形で、同僚検事ら300人以上が検事支持を表明した。

政府の思惑に沿った捜査を無理強いしてきた文在寅政権にレッドカードを突き付けた恰好だ。

秋法相による、事件捜査の指揮から尹氏を外す捜査指揮権の行使や、大統領府の元高官らが絡む事件の捜査をしてきた検察幹部らを相次ぎ左遷した人事に、堪忍袋の緒が切れたとされる。

ちなみに検事を統括する尹氏はこのほど、検察の部内向けの講演で、「国民が望む真の検察改革は、生きた権力の不正を、顔色をうかがわずに公平に捜査すること」だと力説した。文政権の不正に真正面から立ち向かう姿勢には土性骨が入っている。

一方の秋法相は今年1月、スキャンダル辞任した前法相の後任として文大統領

から要請を受け、就任した。まもなく就任後、1年を迎える。秋法相がそもそも政治家になったのは、光州高等法院に勤務していた1995年、新政治国民会議総裁であった金大中から入党を要請され政界入りした。その前は、法院判事として各地の法院で勤務していた法曹畑の人物だ。

その意味では政治家にかけられた法の縛りを熟知しているはずだが、その枠を飛び越えての強権発動疑惑に秋法相の強引さが透けて見える。

韓国の政局は現在、1年3カ月後に迫った2022年3月の大統領選挙に向けて大きく動き始めている。手始めに来年4月のソウル、釜山の両市長選が前哨戦となる。

韓国の歴代政権は、レイムダック化する任期最後で苦境に追い込まれてきた。極文政権もその予兆が現れ始めている。極左グループに迎合する強権統治型政権への反動として不満のマグマはどんどん蓄積されてきた。それがいつ爆発する水準にまで達するのかじっくり推移を見守る必要がある。

来年1月で就任一年を迎える秋美愛法相



「ファイアー」されるトランプ大統領 待ち受けるのは「破産」と「逮捕」？

気にいらぬ者は誰であれ「ファイアー」（首一）してきたドナルド・トランプ大統領。いよいよ自身が「ファイアー」される身となろうとしている。

投げたブーメランが回り込み、自らの首が落ちようとしている皮肉な結果だ。

だが、選挙で数で圧倒されてもトランプ大統領は「敗北宣言」を出さず、それどころか選挙に不正があったとして大型訴訟による徹底抗戦の構えだ。

トランプ陣営は、20以上の州で用いられたドミニオン社の集計ソフトを組上に載せようとしている。同ソフトをめぐっては、全国で何百万もの票が同氏からバイデン氏に切り替えられたなど一部で指摘されている。またトランプ氏自身ツイッターで「全国で270万のトランプ票を削除した」などと訴えてきた。

トランプ陣営は法廷闘争資金用約62億円の献金も呼びかけている。

なぜ、そこまで勝ちにこだわり踏ん張るのか？

政界雀は、トランプ氏を駆り立てているのは恐怖心だという。

トランプ氏にとって大統領の椅子を失うことは、政治的失墜だけにとどまらず、「破産」と「逮捕」という地獄が待っているからだ。

トランプ氏の債務返済期限は、トランプタワー関係のローンが2年後に1億ドル（約105億円）、その他のローンが4年後に4億2100万ドル（約442億円）とも言われる。

さらに「脱税問題」や経営するホテルへの利益誘導、ロシアマフィアがかかわったとされるマネーロンダリングなど、トランプ氏は疑惑のデパートでもある。

現職大統領には訴追されないという「特権」があるが、落選したら法的措置がとられることも覚悟しないといけない。

なお、政治家は「3トウ」体験で革命家に転じる契機になるとされる。倒産、闘病、投獄の「3トウ」だ。いずれも人生観ががらりと変わる契機になるものだ。

最初の倒産経験はトランプ大統領にとってハードルは低い。実は6回の倒産を重ねながら、その度に不死鳥のごとく舞い戻ってきたのがトランプ氏だった。

2つ目の「闘病」にしても、トランプ大統領は体験したばかりだ。大統領選挙の終盤、10月のジンクス「オクトーバーサプライズ」は大統領のコロナ感染だった。

わずか3日間だけとはいえ、酸素吸入器をあてがわれ、劇薬に近い薬投入の治療状況からすると、大統領自身、死の淵を垣間見たかもしれない。

そして残る最後のハードルは投獄。経営者としては、起き上がりこぼしのような不倒翁トランプ。

政治家としても再び次回2024年の大統領選挙に再び挑戦し、復職するようなドラマを演じれば、間違いなく歴史に残る大統領となるのだが：

昆虫バネにイノベーション 大自然にある発明のヒント

昆虫には足で踏まれて死なないどころか、車にひかれてもつぶれずに生きている頑丈な奴もいる。

今回、こうした強力な外骨格をもった甲虫の謎を東京農工大や米カリフォルニア大などの日米研究チームが解明、英科学誌ネイチャーに発表した。

スーパーパワーをもった体長約3センチのこの甲虫は、英語で「アイアンクラッド・ビートル（鉄装甲の甲虫）」と呼ばれ北米西海岸に生息する。

アイアンクラッド・ビートルは、羽がなく飛ぶ能力を失っている。

カブトムシやコガネムシは外側に硬い羽、内側に透明で軟らかい羽があるが、アイアンクラッドは内側の羽がない。外側の左右2枚はがっちり接合して開かず、一体化した外骨格となっている。

アイアンクラッドは樹皮などに隠れひっそり暮らす森の隠者みたいなものだが、時に鳥にくちばしでつつかれたり、かまれたりしても身を守るよう進化した模様だ。

アイアンクラッドが注目されているのは、航空機や自動車を強く、軽く造る技術に応用できる可能性があるからだ。

昆虫は子供にとって、自然から贈られたおもちゃのようなものだが、発明のヒントは「大自然」にある。大自然は実に発明の宝箱のようなものだ。

例えばムール貝によって生みだされた

「接着剤」も面白い。

ムール貝は船の底や桟橋などにくっついて生息しているが、それは接着力をもったタンパク質をムール貝がつくりだしているからだ。

この接着力に注目したある企業が、このタンパク質に注目し、害のない接着剤を発明し使っている。

キッチンや風呂場など水回りで接着剤を使う場合、耐水性のものを選ぶ必要があるが、普通の耐水接着剤には毒性の強いホルムアルデヒドが含まれているものがほとんどだったことから、この製品は環境にやさしい接着剤として注目されている。

またカメラのレンズは「蛾」の眼と同じシステムを採用している。

蛾の眼の表面には無数の突起がついている。そこに入った光は突起の内部で何度も屈折することにより、反射して外側に出てしまうことがない。闇夜で敵に存在を知られないために編み出されたサイバルのための手法が、光を反射せず吸収して内部に留めてしまうカメラのレンズに応用されているというわけだ。

アイアンクラッド・ビートル



石破氏、会長辞任の「水月会」 日本のチャールズになれるか

自民党の石破茂元幹事長が、自身が率いる派閥「水月会」会長を辞任した。安倍首相にも苦言を呈し続けてきた石破氏だが、これまでの非主流派色を薄め再起を図る構えだ。

「これまで総裁選挙に4回立候補し、直近の2回は石破派を中心に支援してくれる皆さんとともに戦ったが、期待に応えることができなかった。責任を取る」とが私のとるべき道だと考えた」

石破氏は10月下旬、派閥会長を辞任する意向を表明したのち、こう述べた。

9月の自民党総裁選で石破氏が獲得した国会議員票26票、地方票42票の合計68票にとどまり、菅首相の377票、岸田文雄前政調会長の89票に及ばず最下位に沈んだ。

石破氏が肝を冷やしたのは、国会議員票が出馬に必要な20人の推薦人をわずかに上回る26票だったことだ。

今回獲得した国会議員票は、2年前の総裁選で獲得した73票から大きく後退した。

石破氏は過去数年、各種世論調査で常に「次の首相にふさわしい人」の上位に挙げられてきた。そうした世論の評価は高いのに、国会議員の支持で菅首相に大きく水をあけられ、ここは一旦、幕を自らおろし再起を図ろうとけじめをつけた方がいいとの判断に至った。

いたずらに自己主張のみにこだわる猪突猛進型は、永田町では生き残れない。党内野党とも陰口をたたかれてきた政権批判の口をつぐみ、冷や飯食いの冷遇の座を降りて派閥の力を蓄えることで未来を打開しようとの深慮遠謀だった。縮むことで伸びていく尺取り虫のサバイバル戦術でもある。

何より石破氏には、いずれ時代が要請する安全保障観がある。

北朝鮮の核脅威や武力増強を続ける中国など、東アジアの安全保障はこれからきなくさくなることが必至の情勢だ。

永田町の政治家も、これまでの調整型ではなく、しつかりした安全保障観をもっているリーダーであることが前提となってくる。

その意味では、いずれ時代が石破氏を呼び込むことだって想定される。

イギリスでは1940年、自国の防衛強化を怠り、ナチス・ドイツの脅威にさらしたとして、チェンバレン首相が辞任。その後任として白羽の矢が立ったのが、ナチスに立ち向かうことを主張し続けていたチャールズだった。

国際情勢はそうした安全保障が危機にさらされるような時代を迎えようとしている中、石破氏が日本のチャールズになれるかどうか正念場を迎えている。

要は「水も月も無心に映すように、無私、無欲の高い境地から務めていく」、「無心で時代の要請に応える」という想いを込めた「水月会」の名前の由来通り、東アジアの国際情勢を的確に映し出す明鏡止水状態になれるかどうかだ。

日本企業で活躍できない留学生 就職できるのは、3割程度だけ

わが国には現在、30万人の外国人留學生がいる。その中には、東大をはじめとする有名大学や大学院で学ぶエリート人材も目立っている。

それなりに日本への思いが強いはずの外国人留學生が卒業後、いざ日本企業に就職しようとする結構、高いハードルがある。これまでの外国人留學生たちが日本企業に就職できるのは、3割程度でしかない。

理由の一つが、留學生を迎える側の企業の要求だ。

日本企業が留學生を迎えたいと思うのは、少子化で単に労働力不足を補いたいというだけでなく、純血主義を壊して世界に通用するダイバーシティ（多様性）を獲得したいという思いもある。異なる文化で育った外国人留學生たちは、今までなかったようなアイデアも出してくる可能性があるからだ。

だが、実際の現場で留學生に求める一番の能力は「通用する日本語」であったりする。優秀な人材が欲しいといいながら、日本語能力を求めるのは企業側の自己矛盾でしかない。

これでは外国生まれの留學生の国際性を仲介役として、世界市場に打って出るなどといったダイナミックな活用とは程遠い。

何より新型コロナウイルスの世界的流行で、テレワークが増えている中、国内だけでなく海外在住の外国人ワーカーも活用できるチャンスが広がっている。

だが、有能な人材を欲しいと思っていても、求める第一の能力が日本語といったことでは、日本の労働市場に優秀な留學生を迎えるのは難しくなる。

そういう労働事情では、留學生自体も増えるどころか、減少を余儀なくさせられる懸念も生じてくる。

その意味でも、外国人ワーカーには日本型の社員化を求めないことも肝要となる。

また専門性が問われる欧米のジョブ型とは違って、日本型企业はメンバーシップ型といわれる。

まず一定の学力をもつ社員を採用し、専門的な業務は入社後、じっくり企業内で教育したり現場で身に着けるという手法だ。

これはこれでメリットがあり、社員は専門以外にも様々な技術を磨いたり、職種を選択できたといった仕事の幅が結構広がったりすることで、日本企業の魅力の1つとなっている。

ただ、自分の専門性を生かしたいと思っている欧米系の学生にとってみれば、こうしたメンバーシップ制の日本企業は窮屈でしかない。

その意味では、国際性がありかつインベーションを起こせる活力ある企業にするためにも、日本型だけでも欧米型だけでもないハイブリッド型のような柔軟な企業形態に進化する必要があるのかもしれない。

スパルタ農法で菜園一変 劣悪環境で生命力引出す

新型コロナウイルスのため巣ごもり生活強いられ人々が向かったのは、本屋であり家庭菜園だった。

日頃、活字にじっくり触れることが少なくなった現代人に、本の面白みと深さをじっくり味合わせてくれたことは怪我の功名みたいなものだ。

また、家庭菜園でちよつと汗を流したり、自然の緑や土と触れ合う機会が増えたのも、地球的災禍がもたらした陽の恵み部分だったと思う。

ちなみに、近くの市民農園では今夏、トマトやキュウリ、ナスなどで埋まっていた畑も、いつの間にか大根に蕪、ブロッコリーといった冬野菜に変わってしまった。

「行くところが限られる中、農園は唯一の楽しみ」だという市民農園利用者は多かった。しばらくパチンコも競馬もやってない期間があり、気晴らしする場所

でも茎からひげを伸ばし空中の水分を取るようになる。それが、いつも水を与えていると根を十分に張ることもなく、茎からひげを伸ばすこともなくなり、強いトマトが育たないというのだ。

なるほど、野菜づくりも子供を育てるのと一緒かもしれないと思うようになった。甘やかせて育てれば、子供はスポイルされるが、野菜も同じらしいのだ。

そのスパルタ農法の主の持論は「多くの畑の一番の問題点は、肥料のやりすぎ」というものだ。

これも、肥満が多い今の人間と同じような恰好だ。元来、人間も野菜も飢えや痩せた土壌に強くできている。歴史的に凶作に苦しんできた人類史があったからだろう。

だから人間の体も、ひもじい生活に強い耐性を持つと同様、野菜もやせかけた石ころだらけの土壌ぐらいの方が、生命力に満ちたものに育つものらしい。

そうは言ってもやせ我慢しすぎて、野菜を枯らしては元も子もない。要はバランスの問題であり、考え方の基軸をどう据えるかということだろう。

俳句・川柳12月号

ひょうたん
なまず

選者・東嶋 一刀齋

今月のお題

「眼鏡」「テーマ自由」

俳句

天 眼鏡から 赤とんぼの飛ぶ 空仰ぐ

(長野市) 藤原 幸吉

(今やとんぼを見ることさえ難しくなっている。しかし、まだ地方では赤とんぼを見ることができるのだろう。うらやましい限りである)

地 あれもこれも 中止ばかり 冬の空

(東京都) 藤堂 健次郎

(新型コロナウイルスの感染拡大によって、多くのイベントが中止に追い込まれた。秋祭りもそうだが、なんとも寂しい時代である)

人 書架の 本たちの顔 凜々しいよ

(奈良市) 大内山 節子

(本棚を背表紙を見ていると、知的な精神史が自然に浮かんでくる。どの本もいとおしいものがある)

【佳作】

枯れ葉飛ぶ さびしき街を 振り返る

(横須賀市) 左右田 進

大都会 眼鏡の中に 納めけり

(東京都) 古森 卓志

(眼鏡に映る風景は不思議)

人

棚ぼたの後継者とは おれのこと

(東京都) すがすがしいまでの菅総理

(いつもならすったもんだする後継問題が、これほどすんなりと収まったのは珍しい。安倍さんの病氣引退と菅さんの総理滑り込み)

【佳作】

テレワーク 妻の喜ばぬ 粗大ゴミ

(静岡市) 居場所がない

(亭主が家でストレスに)

ストレスで やせる思いの テレワーク

(水戸市) 家は会社よりつらい

(帰宅拒否もできないしね)

顔と顔を見て 忖度する 会議かな

(東京都) リモート社員

(ふーん、こんな顔してたのね)

足腰の ますます弱る テレワーク

(大阪市) 引きこもり

(散歩も億劫になってしまうのだ)

【応募要項】 来月のお題「家族」

あなたの俳句・川柳をお寄せ下さい。お題に添ったものでなくても結構です。自作未発表のものを1枚に3句程度まで。住所・氏名(ペンネームの場合は本名も・年齢・電話番号明記の上で、ご投句願います。投句は返却しません。二重投稿厳禁。天・地・人の句には薄謝なしし粗品を贈らせていただきます。締め切りは毎月末。住所 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-16 報道ビル6F 「新政界往来」 ひょうたんなまず係まで。

—日本新秩序へ—

松田学の国力倍增論

松田政策研究所代表 松田 学
元衆議院議員
未来社会プロデューサー

第20回

恐るべきはコロナウイルスよりも「コロナ脳」

「第三波襲来」…また国民の不安を煽る報道が相次いでなされたが、視聴率をとるために不安を煽るのがテレビのフオリマツト。とうに集団免疫が達成されている日本でのコロナ禍とは、ウイルスよりも、むしろ「コロナ脳」だろう。ここからの脱却こそが最大のコロナ対策。増えているのはPCR「陽性者」であり、必ずしも「感染者」ではない。

日本では新型コロナウイルスの集団免疫が達成されている理由

「松田政策研究所チャンネル」で3度にわたり対談を発信した上久保靖彦・京都大学大学院特定教授が述べる以下の知見は、この春頃から、当時の安倍総理、菅官房長官、加藤厚労大臣には共有されていたと聞く。しかし、そこには新説を認めようとならない「専門家」たちの壁…。政権の本音は「政府からは言えない…：分かってほしい」だとのこと。

上久保説によると、インフルエンザウイルスとコロナウイルスとは相互に「干

渉」し合う逆相関関係にあり、世界各国で精密にモニターされているインフルエンザの流行曲線の変化から、コロナウイルスの感染状況を正確に把握できる。新型コロナウイルスは最初はS型、そしてK型へと変異。これらはいずれも弱毒性で、S型は昨年12月に日本に上陸、世界にも広がった。その後、1月13日にK型が日本に上陸、中国近隣諸国にも広がった。3月8日まで中国からの入国を続けた日本ではK型の感染が拡大、これに対する集団免疫が出来上がったが、2月初めに中国からの渡航を全面禁止した欧米にはK型は入らなかった。

恐ろしいのは、そこからさらに変異したG型（武漢型、欧米型）だ。K型は「T細胞免疫」を強化し、サイトカインでG型を撃退する。日本では、これが武漢G型、欧米G型を迎え撃ち、さらにG型について集団免疫が達成された。しかし、S型だけでは、ADE（抗体依存性感染増強）を引き起こす。そこで欧米では、

G型でADEが起こり、パンデミックになった。これが日本の人口当たり死者数が欧米の百分の1となった原因。日本や一部の東アジアは欧米とは異なる世界にいる。緊急事態宣言も、その後の活動自粛も不要だった。

ウイルスは人間社会に常在して変異を繰り返している。せっかくできた免疫は、これに暴露され続けることで維持される。人間をウイルスから隔離しようとするれば免疫を廃らせるだけであり、集団免疫にある日本では、Gottokキャンペーンこそが正しい政策になる。

真実を伝えられない専門家とメディア



【プロフィール】1981年東京大学卒、同年大蔵省入省、内閣審議官、本省課長、東京医科歯科大学教授、郵貯簡保管理機構理事等を経て、2010年国政進出のため財務省を退官、2012年日本維新の会より衆議院議員に当選、同党国会議員団副幹事長、衆院内閣委員会理事、次世代の党政調会長代理等を歴任。

テレビタックルに上久保先生が出演した際には、これを「仮説」とする某「専門家」に対する上久保先生の反論など、収録されていた肝心の部分は

ほとんどカット。テレビ局として、どこまで放送するかの方針が最初からあったようだ。やはりメディアは真実を伝えられない…。

マスク姿でないと非難の目が向けられる昨今であるが、実はマスクの穴はコロナウイルスの50倍の大きさだ。自分の唾に混じって飛ぶウイルスを引っかける効果があるに過ぎない。そもそも風邪の原因であるコロナウイルスは、ペストやエボラとは異なる。特に今回の新型は、感染があつという間に広がり、防ぐ手立ては無い。風邪は万病のもとと言われる通り、コロナには治療薬も存在しない。ワクチンにも重症化などのリスクがあり、下手をすると前記のADEを起こす危険もあると言われる。どの国でも、ウイルスへの曝露を繰り返して免疫が更新され、ウイルスとの共存を達するしか、収束への道はない。

「感染者が再び急増」…だが、PCR検査を増やせば、それだけで陽性反応者は増える。中には免疫がある人の再感染のケースもあれば、3か月ほどで免疫が廃れて感染したケースもあるが、いずれ

も抗体が撃退する。免疫が廃れても身体が免疫の記憶を持っているので、やがて抗体が出て撃退する。いずれの場合も、重症化や死亡に至ることはあまりない。現に日本では、「感染者」は増えても、日々の新たな死者が急増している状態にはない。

対策の要諦は感染を封じ込めることではなく、重症者に対する医療資源の確保にある。これは昨年まではWHOはじめ、世界の常識だったが、武漢などの恐ろしい映像が世界中の「専門家」たちの脳をパニックに陥れたままのようだ。日本でも、2月時点で慌てていた厚労省がペストなどと同じ感染症法上の分類とし、陽性なら入院勧告を義務付ける二類扱いにした。これではかえって重症者への医療資源が不足するリスクを高めることになる。

対策の要諦は自然の摂理に従うこと

日本での新型コロナ死者数は二千人弱。65歳以上では一万人当たり死者数は0・3人に過ぎない。日本人は年間で一三八万人が死亡している。社会活動を止めるようなことはしていない他の死因と

比べて、新型コロナでの死者は極度に少ない。しかも、他の病気が原因の重症者や死者でも、PCR陽性の人は新型コロナが原因として報告されるそうだ。

そもそもPCR検査自体、「歴史的誤用」：DNA断片を選択的に増幅させるこの検査は、一匹か何十万匹かの定量性も、遺伝子構造が未解明な土着亜種コロナ（日本で普通の風邪の原因となっているもの）と区別する特異性も低い。筆者の大学時代の同級生で東大医学部卒の臨床内科の名医は、現状を「バカ騒ぎ」と嘆く。生物学者の某教授も、プライマー設定によって結果はバラバラ、検査技量も問われる大変あざとく難しい検査だと指摘する。

現場の医師たちは、新型コロナの疑いがあるかどうかは診れば分かる、そこで役立つのはPCRよりも肺のCTだと口を揃える。日本は世界一、肺CTが普及している国だ。にも関わらず、メディアは「PCR真理教」一色である。そもそも対策の焦点は重症者や高リスク者への濃密な対応であり、一般の人への検査ではない。

欧州では「感染者」だけでなく死者も増え始めているが、これは3か月を経て免疫が廃れたことによる「感染者」の増加と、ロックダウンに際して室内にとどまり続けることができた富裕層や上流層が初感染し、一定比率で死者が出ていることによるものだとも聞く。米国でもNY市のように感染が蔓延した都市部での死者は激減したが、地方での初感染の拡大が現在のコロナ禍のようだ。国を早々と閉じてADEを起こし、現在はロックダウンの副作用で死者が再び増え始めている海外と日本とは、風景は大きく異なる。

上久保先生によると、二〇一〇年にも同じことが起こっていたようだ。当時は海外渡航制限をどの国もしなかったのでADEは起こらず、世界中が気付かぬまま収束したとのこと。やはり、人類は自然の摂理に反してはいけないのか。国を開き、日常の活動を続けながらウイルスの変異に従って順番に曝露していくのが、収束に至るためのウイルス対策の要諦のようだ。命か経済か：その両立への唯一の道が「コロナ脳」からの脱却なのである。

主要項目全文

菅義偉首相 所信表明演説

2020年
10月26日16時47分

菅義偉首相は10月26日召集された第203臨時国会で初めてとなる所信表明演説を行った。菅首相の所信表明演説主要項目の全文は以下のとおり。

「新型コロナウイルス対策と経済の両立」

このたび、第99代内閣総理大臣に就任いたしました。

新型コロナウイルスの感染拡大と戦後最大の経済の落ち込みという、国難の最中であって、国のかじ取りという、大変重い責任を担うこととなりました。

まず改めて、今回の感染症でお亡くなりになられたすべての皆様に、心からの哀悼の誠をささげます。

そして、ウイルスとの闘いの最前線に立ち続ける医療現場、保健所の皆さん、介護現場の皆さんをはじめ多くの方々の献身的な御努力のおかげで、今の私たちの暮らしがあります。

深い敬意とともに、心からの感謝の意

を表します。

6月下旬以降の全国的な感染拡大は減少に転じたものの、足元で新規陽性者数の減少は鈍化し、状況は予断を許しません。

爆発的な感染は絶対に防ぎ、国民の命と健康を守り抜きます。

そのうえで、社会経済活動を再開して、経済を回復してまいります。

今後、冬の季節性インフルエンザ流行期に備え、地域の医療機関で1日平均20万件の検査能力を確保します。

重症化リスクが高い高齢者や基礎疾患を有する方に徹底した検査を行うとともに、医療資源を重症者に重点化します。

ワクチンについては、安全性、有効性の確認を最優先に、来年前半までにすべての国民に提供できる数量を確保し、高

齢者、基礎疾患のある方々、医療従事者を優先して、無料で接種できるようにします。

私たちが8年前の政権交代以来、一貫して取り組んできたのが、経済の再生です。

今後もアベノミクスを継承し、更なる改革を進めてまいります。

政権発足前は極端な円高・株安に悩まされましたが、現在は、この新型コロナウイルスの中にあってもマーケットは安定した動きを見せております。

人口が減る中で、新たに働く人を400万人増やすことができました。

下落し続けていた地方の公示地価は昨年、27年ぶりに上昇に転じました。

バブル崩壊後、最高の経済状態を実現したところで、新型コロナウイルスが発

生しました。

依然厳しい経済状況の中で、まずは、雇用を守り、事業が継続できるように、最大で200万円の持続化給付金や400万円の無利子・無担保融資などの対策を続けてまいります。

さらに、Go Toキャンペーンにより、旅行、飲食、演劇やコンサート、商店街でのイベントを応援します。

これまで、延べ2500万人以上の方々が宿泊し、感染が判明したのは数十名です。

事業者が感染対策をしつかり講じたうえで、利用者の方々にはいわゆる「3密」などに注意していただき、適切に運用してまいります。

今後とも、新型コロナウイルスが経済に与える影響をはじめ、内外の経済動向を注視しながら、躊躇なく、必要な対策を講じていく考えです。

『デジタル社会の実現 サプライチェーン』

首相菅義偉の演説表明所信



今回の感染症では、行政サービスや民間におけるデジタル化の遅れ、サプライチェーンの偏りなど、さまざまな課題が浮き彫りになりました。デジタル

ル化をはじめ大胆な規制改革を実現し、ウィズコロナ、ポストコロナの新しい社会をつくります。

役所に行かずともあらゆる手続きができる。

地方に暮らしていてもテレワークで都会と同じ仕事ができる。

都会と同様の医療や教育が受けられる。

こうした社会を実現します。そのため、各省庁や自治体の縦割りを打破し、行政のデジタル化を進めます。

今後5年で自治体のシステムの統一・標準化を行い、どの自治体にお住まいでも、行政サービスをいち早くお届けします。

マイナンバーカードについては、今後2年半のうちにほぼ全国民に行き渡ることを目指し、来年3月から保険証とマイナンバーカードの一体化を始め、運転免許証のデジタル化も進めます。

こうした改革を強力に実行していく司令塔となるデジタル庁を設立します。

来年の始動に向け、省益を排し、民間の力を大いに取り入れながら、早急に準備を進めます。

備を進めます。

教育は国の礎です。

すべての小中学生に対して、1人1台のIT端末の導入を進め、あらゆる子どもたちに、オンライン教育を拡大し、デジタル社会にふさわしい新しい学びを実現します。

さらに、テレワークやワーケーションなど新しい働き方も後押ししてまいります。

行政への申請などにおける押印は、テレワークの妨げともなることから、原則すべて廃止します。

マスクや防護ガウンの生産地の偏りなど、サプライチェーンの脆弱性が指摘されました。

生産拠点の国内立地や国際的な多元化を図るとともに、デジタル化やロボット技術による自動化、無人化を進め、国内に医療・保健分野や先端産業の生産体制を整備してまいります。

『グリーン社会の実現』

菅政権では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実

現に最大限注力してまいります。

わが国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。

積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。

実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。

規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。

環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。

世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環を作り出してまいります。

省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。

長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

『活力ある地方を創る』

私は、雪深い秋田の農家に生まれ、地縁、血縁のない横浜で、まさにゼロからのスタートで、政治の世界に飛び込みました。

その中で「活力ある地方を創る」という一貫した思いで、総務大臣になってつくった「ふるさと納税」は、今では年間約5000億円も利用されています。

いわゆる東京圏、1都3県の消費額は全国の3割にすぎません。

観光や農業改革などにより、地方への人の流れをつくり、地方の所得を増やし、地方を活性化し、それによって日本経済を浮上させる。

インバウンドは政権交代時の約4倍の年間3200万人に、農産品の輸出額は政権交代時から倍増して年間9000億円となりました。

日本の農産品はアジアをはじめ海外で根強い人気があり、輸出額はまだまだ伸ばすことができます。

年初以来、新型コロナウイルスの影響が出る中でも、直近は前年から11パーセントの増加となり、回復の動きが出ています。

4月に農林水産省に発足した輸出入本部の下で、関係省庁が一体となって相手国との交渉を行い、輸出入の加工施設の認定も急速に進みました。

2025年に2兆円、2030年に5兆円の目標に向けて、当面の戦略を年末までに策定し、早急に実行に移してまいります。

これまでの農林水産業改革についても確実に進め、地方の成長につなげてまいります。

新しい日常においても旅は皆さんの日常の一部です。

日本に眠る価値を再発見し、観光地の

受入れ環境整備を一挙に進め、当面の観光需要を回復していくための政策プランを、年内に策定してまいります。

地方の所得を増やし、消費を活性化するため、最低賃金の全国的な引き上げに取り組みます。

【外交・安全保障】

総理就任後、G7、中国、ロシアなどとの電話会談を重ねてきました。

米国をはじめ各国との信頼、協力関係をさらに発展させ、積極外交を展開していく決意です。

拉致問題は、引き続き、政権の最重要課題です。

すべての拉致被害者の1日も早い帰国実現に向け、全力を尽くします。

私自身、条件を付けずに金正恩委員長と直接向き合う決意です。

日朝平壤宣言に基づき、拉致・核・ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、北朝鮮との国交正常化を目指します。

厳しい安全保障環境の中、国民の命と平和な暮らしを守り抜くことは政府の最

も重大な責務です。

イージス・アショアの代替策、抑止力の強化については、先月公表の談話を踏まえて議論を進め、あるべき方策を取りまとめていく考えです。

わが国外交・安全保障の基軸である日米同盟は、インド太平洋地域と国際社会の平和、繁栄、自由の基盤となるものです。

その抑止力を維持しつつ、沖縄の基地負担軽減に取り組みます。

普天間飛行場の危険性を1日も早く除去するため、辺野古移設の工事を着実に進めてまいります。

これまでも、沖縄の本土復帰後最大の返還となった北部訓練場の過半の返還など、着実に前に進めてきました。

引き続き、沖縄の皆さんの心に寄り添いながら、取り組みを進めてまいります。先日はベトナムとインドネシアを訪問しました。

ASEAN、豪州、インド、欧州など、基本的価値を共有する国々とも連携し、法の支配に基づいた、自由で開かれたインド太平洋の実現を目指します。

中国との安定した関係は、両国のみならず、地域および国際社会のために極めて重要です。

ハイレベルの機会を活用し、主張すべき点はしっかりと主張しながら、共通の諸課題について連携してまいります。

北方領土問題を次の世代に先送りせず、終止符を打たねばなりません。

ロシアとは、首脳間の率直な意見交換も通じ、平和条約締結を含む日露関係全体の発展を目指します。

韓国は、極めて重要な隣国です。

健全な日韓関係に戻すべく、わが国の一貫した立場に基づいて、適切な対応を強く求めています。

新型コロナウイルスにより人間の安全保障が脅かされており、国際連携の強化が必要です。

保健分野など途上国を支援するとともに、多国間主義を推進していきます。

安保理改革を含む国連改革や、WHO、WTO改革などに積極的に取り組みます。

世界経済が低迷し、内向き志向も見られる中、率先して自由で公正な経済圏を

広げ、多角的自由貿易体制を維持し、強化していきます。

日英の経済連携協定を締結し、日系企業のビジネスの継続性を確保します。

また、経済安全保障の観点から、政府一体となって適切に対応していきます。

来年の夏、人類がウイルスに打ち勝った証として、東京オリンピック・パリオリンピック競技大会を開催する決意です。安全・安心な大会を実現するために、今後も全力で取り組みます。

2025年大阪・関西万博についても、新型コロナウイルス感染症を乗り越え、日本の魅力を世界に発信してまいります。

【改革実行内閣】

国の礎である憲法について、そのあるべき姿を最終的に決めるのは、主権者である国民の皆様です。

憲法審査会において、各政党がそれぞれの考え方を示したうえで、与野党の枠を超えて建設的な議論を行い、国民的な議論につなげていくことを期待いたします。

政権交代以降、経済を再生させ、外交・安全保障を再構築するために、日々の課題に取り組んでまいりました。

今後も、これまでの各分野の改革は継承し、その中で、新たな成長に向かって全力を尽くします。

携帯電話料金の引下げなど、これまでにお約束した改革については、できるものからすぐに着手し、結果を出して、成果を実感いただきたいと思います。

私が目指す社会像は、「自助・共助・公助」そして「絆」です。

自分でできることは、まず、自分でやってみる。そして、家族、地域で互いに助け合う。そのうえで、政府がセーフティネットでお守りする。

そうした国民から信頼される政府を目指します。

そのため、行政の縦割り、既得権益、そして、悪しき前例主義を打破し、規制改革を全力で進めます。

「国民のために働く内閣」として改革を実現し、新しい時代をつくり上げてまいります。

一方で、立憲と距離を取り提案型政党を目指すとした国民民主党は、党憲法調査会が毎週のように会合を開き積極的に改憲案を議論している。年末までに本格的な改憲草案を作るとも公言している。「維新の会に加えて国民民主党がテコになって審査会をどんどん動かしてもらえばありがたい」と自民党幹部はホンネを語っていた。

国民民主党

玉木雄一郎代表

記者会見 10・29

特措法改正

【代表】2023国会が開会し、菅総理の所信表明演説に対する代表質問が行われました。今国会では残念ながら国民民主党からの衆議院での代表質問はないわけですが、独立した会派となりましたので圧倒的な当事者意識を持って、具体的な

玉木雄一郎代表



政策の提案と実現につなげていく国会にしていきたい。

昨日、橋本聖子大臣から選択的夫婦別姓についての答弁がありました。前向きで非常に良かったと思います。先日、大臣室を訪ねて選択的夫婦別姓を是非進めてもらいたいとお願いしました。その際、「いまアンケートをとっていて若い人からやってほしいという声が多い」ということを紹介するなど橋本大臣らしい答弁をしてほしいと話しました。菅総理とは違う少し前向きな答弁だったのは良かったです。

雇用経済状況が非常に心配です。米国でも大規模な追加経済対策を行うことが与野党で協議されています。わが党も来月中には追加経済対策をまとめて発表し、政府に働き掛けて行きたい。大切なことは財政出動の息切れを起こさないことです。コロナでの後遺症が懸念されていますが、少し感染拡大が収まったからといって経済の手を緩めてしまうと経済の後遺症が生じてしまう可能性があります。積極的な財政出動によって国民生活を下支えしていく。少なくとも40、50兆

円の経済対策が必要ではないか。追加の現金給付も含めてです。

【記者】特措法改正について、どう改正して提出したいと考えていますか。

【代表】まずは自粛だけに頼っているような今の法体系でいいのか。お願いベールでなく、ある程度、行政命令、事業者に対する休業規制といったものが法律を根拠にできないか。併せて法的根拠に基づく休業補償も必要になると思います。そして、検査体制が充実して来れば、地域、業種を限定した休業規制ができると思いますので、地域限定で緊急事態宣言を出せるようにする。こういったことも含めて検討していきたい。

【記者】ほかの党に呼び掛けて提出していくという考えはありますか。

【代表】昨日、立憲民主党の泉政調会長も特措法の改正について言及されたと認識しています。協力していただける野党には積極的に呼び掛けていきたいと思っています。実は3月ぐらいから検討の原案はできています。それを改めて精査する。北風政策と太陽政策とともに強めて実効性を担保していく。全く認知していない

感染症もあり得るので、それに備えるのが国会の大事な役割だと思います。

【記者】代表選をオンラインで可能にするということで、それは画期的だと思いますが、一方で投票のなりすましなどのセキュリティはどうやっていきますか。

【代表】いま運用のできる2社と事務方と詰めています。当然、それらの問題に

ついてはクリアしなければいけない。これから国政投票についても電子投票、スマホ投票を導入するのであればそういったことをクリアしなければならぬ。公党として知見をためて、場合によっては、国に対してもこういうことに気を付けなければいけないといった、提案にもつながっていききたい。

【記者】外国籍の人の代表選への参加は

どうですか。

【代表】いまの紙ベースによって党員、サポーターになっていただく場合にも外国籍ではないということ了自己申告です。がチェックボックスを設けて確認しています。だまそうと思つてやったらなかなか排除できません。ただ、基本的にはお金を払っていただいて自己申告で確認しています。

国民民主党が新たにスタートし、国政選挙や他党内の選挙に先駆けて自党の代表選でオンライン投票を導入する方針を示すなど新鮮味をアピールしている。ただ、やはり問題となるのが本人確認と入党確認の不徹底だ。

会場で記者から外国籍の人の

代表選への参加を問われた玉木雄一郎代表は「日本国籍の人に限り」と返答しつつも「だまそうと思つてやったら排除できません」とし、自己申告に頼るしかない」と述べた。しかも今登録さえすれば12

者ム
記コ

入党確認は共産を見習ったら？

月18日から19日に行われる代表選に投票できるというのである。「確認中」とは言うものの他人のなりすましのチェックにも言及できなかった。極めて甘い「性善説」政党だと言えよう。

「その点、日本共産党の入党のチェックはしっかりしている」と野党関係者は指摘する。入党希望者は、党員2名の推薦を受け入党費を収める。入党手続きは支部で個別に審議をした上で上部機関の

地区委員会の承認を受けなければならない。そこにたどり着く前に、しっかりと人物調査を受けることになる。今回の国民民主党のようにネットで申し込み、顔も知らずに自己申告で日本国籍の欄にチェックを入れさえすれば代表選挙の投票権を得られるのと大きな違いだ。「革命政党だから当たり前だろうが、入党時の確認はいつそのこと共産党を見習つてもう少し厳しくした方がいいのでは」とも関係者は語った。

立憲民主党

枝野幸男代表

記者会見 10・30

経済政策

【記者】経済政策に関して、枝野代表はいつも、消費や需要が押し上げる経済を成長戦略という形で水曜日もおっしゃっているかと思うが、生産・製造・供給といったものが引っ張り上げるといってお考えがあるのか。経済調査会、江田さん

枝野幸男立憲民主党代表



会長をやっているところの論点も示されたが、いわゆる成長というのは研究開発、R&Dしか見当たらない。国連方式でいうと10年前までは研究開発はGDPにカウントされなかったものだ。工場が今世紀初めに25万件から20万件に減っており、一つ提案になるが、枝野内閣になったら工場を5万件全国で新設するといったような目標を入れたほうがいいのではないかという考え方は私だけではないかと思うが、いかがか。

【代表】生産側と言われているような分野、つまり供給サイドについてもさまざまな政策が必要であるということは否定いたしません。しかしながら、約30年にわたってこの国はそちらに一辺倒の政策をやってきました。その結果、国際競争で負けて停滞しているわけではありません。国際競争の中では、4%前後の経済成長をしている、この数字は先進国の中では決して低い数字ではないのですね。つまり生産側・供給側の問題で日本の経済が低迷しているのではない。国内の需要が日本経済の6割を占めている、ここが停滞をしているから先進国の中で特に

日本だけが停滞を続けている。したがって、このところを相当強調しないと、経済政策というと、この従来もやってきて一定の成果を上げている供給側の問題ばかりが経済政策だという、この刷り込みを変えなければいけないと思っていますので、私は徹底してこの消費力・購買力という点からの経済を訴え続けたいと思っています。

【記者】そうすると、細かいところはいいが、理想とする社会像として、例えば工場のもとで単純労働をするだけで誰でも1億2000万人が食べていける経済というのはイギリス産業革命以降の理想ではないかと思うが、そういった考え方はおとりにならないのか。世の中、高校や大学を出た人ばかりではないが。

【代表】とりません。なぜならば、日本を初めとして先進国の生活水準、別の言い方で言えば賃金水準、それはグローバル化の中で圧倒的に高くなってしまっています。規格大量生産分野では賃金水準の低い新興国との競争に勝ち得ません。したがって、先進国は付加価値の非常に高い、付加価値が高いということは実は

少量多品種の分野であったり、あるいは

製品の研究開発、大量生産に至る前の段階の部分であったりというところでない

と、国際競争では生き残っていない。この部分の例えば雇用の需要というのは決して大きなものではない。

そうすると、一方で先進国は国内において富が蓄積されているので、国内の消費、内需によって一定の経済を回して成長していくことができる。このバランスといいますが、国内の特にサービス化された内需が一定程度のベースを支えながら国際競争をしていく。これが日本だけ実は先進国の中で内需が停滞を続けるということと成り立っていない。やはりそこを変えない限りは日本の経済は成り立たないと思っています。

【記者】人事的な話になるが、おそらくきょう社会保障調査会が党で始まるのではないかと思うが、慶応大学の井手英策教授が、ベーシックサービズ、社会保障調査会のほうで講師として見えるかと思う。代表は人選にはかわっていないかもしれないが、井手教授は社会保障専門のほうに移っていたいたという形でよ

ろしいか。

【代表】私自身、井手先生が従来からおっしゃっている社会保障分野の普遍主義であるとか現物給付を中心にするべきだという考え方は、もう十年来、私もそう思っておりますので、そうした意味では西村調査会長も同じ問題意識で最初の講師としてお招きされたのではないかと思っています。

【記者】代表質問の後に「ニュースウォッチ9」に出演され、ベーシックサービズの財源として、新たな開発型的大型公共事業は投資に見合った効果が出ていない、むしろ社会保障などの人件費に充てたほうが経済波及効果が大きいのは常識ということと、こうしたところの予算に転換していくとおっしゃったと思う。この部分を聞いていて、昔の「コンクリートから人へ」といったことも想起されたが、改めて財源的にどう変えていって代表がおっしゃるような社会をつくっていききたいか伺いたい。

【代表】短い時間の番組でして、1分以内で話してくれということをNHKさんから言われていましたので一例を挙げま

したが、例えば我々は既に税体系全体の見直しをして、法人税も所得税も累進的な要素を強化していくというようなことも申し上げています。こうしたことを全体としてパッケージで、そして財源を確保できたところから充実をさせていくということを堅実着実に進めていきたいと思っています。

【記者】コロナウイルス感染者が欧米で再び増加していることについて伺いたい。第2波の感染者は第1波よりも数倍と言われており、再度ロックダウンに入った国々もある。日本政府は欧米諸国がそういう状況にありながら五輪開催前提で渡航規制緩和などを行っているが、野党のリーダーとしてこのような状況をどうお考えか伺いたい。

【代表】我が国においてもじわじわと感染が拡大する状況にあります。さらにPCR検査などを拡大させるべきだし、また、特にいわゆる濃厚接触者等以外の方に、状況状況、立場立場において、もうちょっと低廉に簡易にPCR検査を受けられるような状況をつくっていかねばならないと思っています。



上川陽子法相

記者会見

少年法の改正 10・3

【大臣】今朝の閣議において、法務省案件はございませんでした。続いて、私から3件御報告がございます。

まず1件目は、法制審議会の答申につ

上川陽子法相



いて申し上げます。

10月23日（金曜日）から昨日までの1週間に、東京出入国在留管理局の職員1名の感染が判明しております。詳細は既に公表されているとおりです。

なお、被収容者の感染判明はございませんでした。

法制審議会答申

【記者】大臣から冒頭御発言がありました法制審からの少年法の答申の関係ですが、これに関する所感と法案提出のスケジュールを改めてお願いいたします。

【大臣】法制審議会の答申は、18歳及び19歳の者が、選挙権等を付与され、民法上も成年として位置付けられるに至った一方で、いまだ十分に成熟しておらず、可塑性を有する存在であることに鑑み、これらの者にふさわしい刑事司法制度の在り方を示したものであると承知しております。

冒頭に申し上げましたとおり、この答申は、幅広い観点から十分な調査審議を尽くしていただいた上で、総会において、全会一致で取りまとめられたもので

いです。昨日、法制審議会の総会が開催され、罪を犯した18歳及び19歳の者の刑事司法制度上の取扱い及び犯罪者処遇を一層充実させるための法整備等の在り方についての答申を頂きました。

この答申は、多岐にわたる事項について、幅広い観点から十分な調査審議を尽くしていただいた上で、総会において、全会一致で取りまとめられたものであり、大変重く受け止めています。

法務省としては、今後、この答申を踏まえて、できるだけ速やかに必要な制度・施策を更に検討し、法律案の提出に向けて、所要の作業を進めてまいりたいと考えています。

次に2件目は、医療用ガウンの目標値120万着の縫製が完了したことについてです。

厚生労働省からの依頼を受けて、本年5月中旬から、10月末までに約120万着の縫製を目標として42庁の刑務所で医療用ガウンを製作してきました。先般、矯正職員及び作業に従事する受刑者の努力によって、計画どおり全ての医療用ガウンの縫製を終え、これを各自治体にお

あり、大変重く受け止めております。

法務省としては、法制審議会の答申を踏まえて、所要の作業を進め、できる限り速やかに国会に法律案を提出してまいりたいと考えております。

被疑者引渡し

【記者】アメリカの国務省が、マイケル・テイラー容疑者親子の日本への引渡しを承認したのですが、大臣の受け止めと、送還の時期はいつぐらいを予定しているのでしょうか伺いたいです。

【大臣】お尋ねの件につきましては、個別事件の捜査に関わる事柄でありまして、また、米国における手続に関わる事柄ということでございますので、お答えは差し控えさせていただきたいと思っております。

【記者】国務省の方で、実際に承認したというドキュメントのようなものも出しているのですが、確実にそういう決断はなされているのですが、それに対しては何も受け止めはないということですか。

【大臣】様々な状況があるということについては、報道もございまして承知をし

渡しすることができました。

また、関係する矯正職員の技術指導によつて、受刑者の技能が向上し、原材料を効率的に使用したことで、約16万着の増産が可能となったことから、今後も、引き続き縫製を行い、全ての都道府県にガウンをお渡しすることを計画しています。

迅速に社会のニーズに応える刑務所の取り組みに対して、自治体や医療関係者などから多くの感謝の言葉をいただいております。

私も、大阪刑務所と岐阜刑務所において、実際に作業を行っている様子を目にしました。受刑者にとつても、医療用ガウンの生産に従事することで、社会に一定の貢献をしているという実感を持つことができ、改善更生に必ず役立つものと感じた次第です。

法務省としては、今後も新型コロナウイルス感染症の早期収束化に向け、社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

最後に3件目として、法務省関連の新型コロナウイルス感染症の感染状況につ

ているところですが、個別案件であるということ、また、米国における手続に関する事柄であるということでもございますので、重ねてでございますが、お答えは差し控えさせていただきたいと思っております。

資産公開に関する質疑について

【記者】国務大臣等の資産公開がありました。資産公開制度に関する大臣の考えと、御自身の資産内容についての所感をお願いいたします。

【大臣】資産公開制度につきましては、公職にある者としての清廉さを保持・促進し、行政への国民の信頼を確保し、行政の円滑な運営に資することを目的とするものと理解をしているところです。

したがいまして、資産公開制度には、透明性をしっかりと維持しながら、不透明な財産を作るようなことがないようにするという意義があるものと考えております。

これまでの資産公開でも正確な報告を心がけてまいりましたが、今回の資産公開におきましても、ありのままの資産状

況を報告させていただいた次第でございます。

女性の人権ホットライン 11・6

【記者】「女性の人権ホットライン」についてお伺いしたいのですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、女性に対する暴力、DVが増えたといった指摘もあるかと思いますが、そういった現状も踏まえて、ホットラインをどう活用していただきたいのかという意気込み

をお聞かせください。

【大臣】今、御指摘がありました新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景とするものも含めまして、一切の暴力やハラスメントは、絶対にあつてはならないものと認識しております。

「女性の人権ホットライン」では、日々、夫から暴力、これは言葉の暴力を含むわけですが、これを受けているとか、職場でセクハラを受けている、ストーカー行為を受けている、知り合いの若い女性が

AV出演強要の被害に遭ったなどの様々な相談にしっかりと応じているところでございます。

また、最近では、インターネット上で誹謗・中傷を受けている、新型コロナウイルス感染症との関連で医療従事者であることを理由にサービスの提供を断られたといった相談も寄せられているところでございます。悩みを抱える女性の方々に一人でも多く救えるよう努めてまいります。

少年法の改正について、法制審議会の要綱答申は2022年4月、民法上の成人年齢が18歳に引き下げられるのに伴い、同法の適用年齢も20歳未満から引き下げるかどうかが焦点だった。成人年齢に合わせるのが分かりやすいが、しかし

者
記
コ
ム

逆送の範囲拡大は妥当

会に適応できる年齢で、立ち直る機会を与えることの重要性を考えると、これは当然だろう。

社会制度を変えることはできても、人間の成長過程や社会通念はそう簡単には変わらない。したがって、18、19歳でもまだ「成長発達途上」と見るべきであろう。

だが、答申が家庭裁判所から検察官送致（逆送）になる対象事件を、法定刑の下限が1年以上の懲役や強制性交、放火などの罪に拡大したのは妥当である。それは厳罰化というよりも、未成年とはいえ、年齢に応じた責任の取らせ方として、もともと甘かったのだ。現行法が原則逆送の対象としているのは16歳以上で、故

意の犯罪行為で被害者を死亡させた事件に限定している。
少年法の適応年齢について、自民・公明両党は7月末、「20歳未満維持」で合意している。18、19歳はまだ社会に適応できる年齢で、立ち直る機会を与えることの重要性を考えると、これは当然だろう。
結局、成人年齢の引き下げに伴う少年法改正は、適用年齢を20歳未満に維持しながら、逆送の対象を拡大することで落ち着きそうだ。

岸信夫防衛相

記者会見 11・3

尖閣諸島防衛

【大臣】まず、新型コロナウイルス関連についてであります。前回の会見以降、7名の隊員が、新たに新型コロナウイルスに感染していることが確認されました。前回の会見の際、新たな感染者として御報告いたしました13名のうち1名は、新型コロナウイルスに感染していなかったことが判明しております。本日まで、合計232名の自衛隊員が新型コロナ

ウイルスに感染したことが確認されております。日独防衛大臣テレビ会談についてであります。火曜日、先方からの提案で、ドイツのクランプ・カレンバウアー国防大臣とテレビ会談を実施をいたしました。今般の会談では、東シナ海・南シナ海といった地域情勢について意見交換を実施し、引き続き緊密に連携していくことを再確認すると共に、最近生じている事象も踏まえ、両国間で意思疎通を維持し、力を背景とした一方的な現状変更の試み、また、緊張を高めるいかなる行為にも強く反対することに加え、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序が重要であるというメッセージを明確に発信していくことで一致をしたところでございます。また、私から、新型コロナ

島について日米安保条約の第5条の適用範囲であるという見解をバイデンさんが示したということですが、これについての防衛大臣としての受け止めと、今後の日米関係をどのように構築していくか、お考えをお聞かせください。

岸信夫防衛相



ウイルス感染症をめぐる現状を踏まえて、感染症対策分野における日独防衛当局間の協力を進めるべく、日独で結束した活動を実施していきたい旨を伝えました。そしてドイツ側の賛同を得ることができました。

【記者】昨日の菅総理大臣とアメリカのバイデン氏との電話会談の中で、尖閣諸

島に適用されること、日米安保条約の下で、米国の条約上の義務へのコミットメントを確認をしているところであります。インド太平洋地域の厳しい安保関係の中で、日米同盟の抑止力を次期政権も引き続き強化する意思を表明したということで、非常に意義のあるものと考えているところです。防衛省としては、わが国の平和と安全を確保するために、防衛

力を適切に整備するとともに、バイデン新政権とも緊密に連携し、日米同盟全体の抑止力・対処力を一層強化していく所存であります。

【記者】明日ですね、「秋のレビュー」で、防衛省の次期戦闘機の選定が公開点検の対象となりました。行政の無駄という観点からの点検になるかと思うのですけれども、これについて防衛省としてはどのような姿勢で臨みたいのかということと、改めて次期戦闘機開発の意義ということを教えてくださいませんか。

【大臣】まずですね、「秋のレビュー」は、有識者の皆様の視点から事業の効果等を議論していただき、そしてそれを国民の皆様理解をしていただくという意味で、大変重要な機会だと、こういうふうに考えております。河野大臣からは、先週の会見において、次期戦闘機の調達について事業の背景その他についての認識を深めていただきたい、こういう旨の発言がございました。こうしたことを踏まえまして、明日はですね、当省からの参加者から、わが国の防衛に戦闘機が果たす役割、次期戦闘機のコンセプト、その

背景となっているわが国を取り巻く安全保障環境等についてしっかり御説明をし、有識者の皆様、さらに国民の皆様にも事業の重要性、意義を御理解いただけるように努めてまいりたい、こういうふうにも思っています。

【記者】関連なのですが、河野大臣、直近まで、この夏まで防衛大臣を務めていらっしたかと思えます。その、内情を知っているということで、やり辛さですか、それから、ある意味、元身内の方に点検をされるということについて、どのように向き合っていたのかというふうに思いますでしょうか。

【大臣】河野大臣は私の前任の防衛大臣でいらっしました。そういう意味で、次期戦闘機の開発についてもよく御存じの方でありますので、そういう観点から正確なレビューを司っていただけるのではないかなというふうに思っております。

【記者】駐留経費の関係なのですが、私も、正式交渉されるとこの前発表しました、という発表をいただきました。一部報道で、交渉決裂の可能性もという話も出ているのですが、現状の交渉の状況を

伺える範囲とですね、今後の日程感、いついつまでに妥結を、というところについて教えてください。

【大臣】まず、11月9日と10日に、日米両政府はワシントンDCにおいて駐留経費の正式交渉を行ったところでございます。交渉においては、両国は、在日米軍駐留経費が日米同盟の中核をなす日米軍の円滑かつ効果的な活動を確保するうえで大変重要な役割を果たしているということと再認識をいたしました。それから、日米同盟の強固な結末、これを一層強化していくことが重要であると、こういうことも確認をし、このことは相互にひ益する結果が得られるということを期待している旨を共有したところです。今後、まだ交渉が進められている段階でありますので、一層厳しさを増すこの安保環境、そして財政の状況、こういうことを踏まえて適切に対応してまいりたいと思います。今後のことについては交渉事でありまして、発言を控えさせていただきます。と思います。

【記者】短く伺います。妥結、まとまる時期として、予算の変遷を考えて年内、

早いうちにといい思いをお持ちでいらっしますでしょうか。

【大臣】大変重要な交渉ですので、しっかりと議論をして、結論を出していただくことが重要だと思います。

【記者】半世紀近く日本の空を守り続けてきたファントムF-4EJ改が、間もなく第一線を退きます。大臣の御所感をお伺いしたいのですけれども。

【大臣】F-4戦闘機、昭和46年に配備を開始しました戦闘機であります。導入以来、長らく日本の空の守り、改修も経て多様な任務を果たして来たところです。今年度中に、戦闘機部隊最後のF-4の飛行隊であります第301飛行隊を百里から三沢へ移動し、F-35Aへの機種変更を行います。また、これまでのF-4の活躍に感謝しつつ、更にわが国の防衛、防空体制を強化するように、引き続きF-35の着実な整備に努めていきたい、こういうふうに思います。F-4は複座の戦闘機でありますので、息の合った2人の乗組員の連携が求められるような飛行機であったと聞いております。そういう意味で、F-4のパイロットは非

常にチームワークを重んじて、チームワークが良かったといわれております。今の空幕長もF-4のパイロットだったと、こういうふうにご存じしております。

【記者】関連してお尋ねします。ファントムですが、日本に導入する際には、国会審議においてですね、他国に脅威を与えないようにしようというような視点から、爆撃装置ですとか空中給油機能等を取り外された経緯がございます。半世紀近くたつた今、敵基地攻撃というのを求める声が自民党で少し上がってきているわけですが、この安全保障に対する考え方の変化について、大臣、どのようにお考えでしょうか。

【大臣】当時、いわゆる「爆撃装置」を搭載したままでは、他国に対し侵略的、攻撃的脅威を与えるようなものと誤解されかねないということで、この装置は搭載しない、また、空中給油の装置についても、このF-4が主力戦闘機であった期間においては、空中給油装置を必要とするとは判断しなかった、ということとで、これを地上給油用に改修したという経緯があったと考えます。その後、様々

な、大きく変化をする安全保障環境の下

で、軍事技術も大きく進展をしているという状況です。専守防衛の考え方の下で、こうした状況に対応しつつ、わが国の防衛、防空を全うしていくことでもあります。例えば、精密誘導弾の取得や、空中給油・輸送機の導入等も進めてきたということがあります。イーゼス・アシヨア代替案とミサイル阻止に関する安全保障政策の新たな方針については、9月11日の「総理の談話」を踏まえて議論を進めている状況ですが、わが国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威となっているような弾道ミサイルの北朝鮮のミサイル発射、こうした軍事動向等、安全保障環境が大変厳しさを増している状況に変わってきているというようなことでもあります。そうした中でも、わが国の平和、国民の平和な暮らし、こうしたものを守り抜いていくという政府の大きな責務を果たしていくために、この安全保障の変化の現実に向き合いながら、不断に必要な取組みを進めてまいっているということでもあります。

海外通信

10月21日（水）

マクロン大統領、仏教員の国葬追悼
フランス・パリ近郊でイスラム教で禁じられている預言者ムハンマドの風刺画を中学校の授業で生徒に見せたことから殺害された歴史教員のサミエル・パティさんの国葬が営まれた。マクロン大統領は追悼演説で表現の自由を守っていく姿勢に変わらぬことを強調した。

22日（木）

独に「宇宙センター」設置へ
北大西洋条約機構（NATO）はテレビ会議形式で国防相理事会を開き、ドイツ南西部のラムシュタイン空軍基地にある航空司令部に「NATO宇宙センター」を設置することで合意した。

23日（金）

イスラエルとスーダン、関係正常化で合意
イスラエルとスーダンは23日、トランプ米大統領の仲介で、関係正常化に合意した。11月3日の大統領選に向け、世

論調査で劣勢のトランプ氏は、新たな外交成果として仲介をアピールする狙いだ。

ボリビア大統領選、反米左派候補の当選確定
南米ボリビアの最高選挙裁判所（TSE）中央選管に相当）は、18日に投票が行われた大統領選挙において、反米左派モラレス元大統領の後継候補で社会主義運動（MAS）のルイス・アルセ元経済・財務相（57）の当選が確定したと発表した。就任式は11月8日、任期は5年。

24日（土）



ポーランド大統領がコロナ感染
ポーランドのドウダ大統領の側近は、大統領が新型コロナウイルスの感染検査で陽性だったと明らかにした。側近はツイッターに「勧めに従って昨日検査を受けたところ、陽性と判明した。大統領は元気だ」と述べた。

25日（日）

全土で再び非常事態宣言―スペイン
スペインのサンチェス首相は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、全土を対象に

ロジン議長は新型コロナウイルスの集団感染が下院で発生し、定数450人の約2割にあたる91議員が感染したことを明らかにした。下院議員1人が死亡し、38人が入院しているという。

米最高裁判事にバレット氏承認
米上院（定数100）は本会議で、連邦最高裁判事に保守派のエイミー・コニー・バレット連邦控訴裁（高裁）判事（48）を充てる人事案を賛成52、反対48の賛成多数で可決した。バレット氏は同日夜、ホワイトハウスでの宣誓式に臨み、就任した。警察が黒人射殺、デモ暴徒化―米東部

米東部ペンシルベニア州フィラデルフィアで警官が刃物を持った黒人男性を射殺し、これに抗議する数百人規模のデモが起きた。デモ隊の一部が暴徒化し、警官30人が負傷、91人が逮捕された。米メディアが報じた。

28日（水）

米、WTO事務局長選出を阻止
世界貿易機関（WTO）の空席となっている事務局長をめぐり、米国は多数の支持を確保したナイジェリアのオコンジョイウエアラ元財務相の選出に反対すると表明し

た。WTOの決定は全会一致が原則のため、米国が早期の選出を阻止した形だ。米国が反対し続けた場合にはトップ不在が長期化する可能性がある。

仏全土で再び都市封鎖
フランスのマクロン大統領は再び新型コロナウイルスが急速に感染拡大していることを受け、新たなロックダウン（都市封鎖）措置を全土に導入することを国民向けテレビ演説を通して発表した。期間は12月1日までとし、感染状況に応じて調整するとしている。

29日（木）

仏ニースの教会で刃物襲撃、3人死亡
フランス南部ニースにある教会の前で刃物を持った男が市民を襲撃、3人が死亡した。被害者の1人は喉を切り裂かれ、複数人が負傷したとされる。検察当局は、テロ事件としての捜査を開始した。

米政府、イラン製ミサイルを押収
米政府はイランがイエメン向けに輸出しようとしていたミサイルを押収したと発表した。またこれまでに押収したイラン産原油110万バレルを売却したことを明らかにした。一方財務省と国務省はイラン

非常事態を再び宣言した。ほとんどの地域で午後11時〜午前6時の外出が原則禁止となる。イタリアのコンテ首相も同日、映画館やスポーツジムを閉鎖し、飲食店の営業を午後6時までに制限すると発表した。

アラブ諸国でフランス製品不買運動
アラブ諸国でフランス製品の不買運動が広がっており、在外フランス人の安全が懸念されるとして、仏外務省はソーシャルメディアなどで拡散する不買呼び掛けへの対応を各国政府に強く求めた。一方、マクロン仏大統領は改めて、フランスは決してイスラム過激派に屈しないと表明した。

26日（月）

米国が対中関税判断でWTOに上訴
トランプ米政権は中国からの輸入品2340億ドル（約24兆5000億円）余りに同政権が課している追加関税を国際貿易ルール違反とした世界貿易機関（WTO）紛争処理小委員会（パネル）の判断を不服として上訴した。

ロシア下院の定数2割、議員91人感染
ロシア議会下院のビャチェスラフ・ウオ

製石油化学製品の取引に関与したとして合わせて11の事業体と個人に制裁を課した。

米国務省、UAEへのF35売却を議会に非公式通知
米国務省は議会に対し、米ロッキード・マーチン製最新鋭ステルス戦闘機「F35」のアラブ首長国連邦（UAE）への売却を承認したと通知した。売却額は100億ドルに上る可能性がある。

30日（金）

ニュージーランド、安楽死容認―国民投票で賛成65%
10月17日のニュージーランド総選挙に合わせて、安楽死容認の賛否を問う国民投票の開票結果が公表され、賛成が65・2%と半数を超えた。来年11月6日に新法が施行され、余命半年以内と診断され回復が見込めない患者に「死ぬ権利」が認められることになった。

トルコ西部地震、26人死亡
トルコ西部で起きたマグニチュード（M）7・0の地震で、建物の倒壊などによる死者は同国で24人に上り、負傷者は804人に達した。



アジア短信

10月20日（火）

タイに7カ月ぶり観光客　タイ政府は新型コロナウイルス対策で停止していた外国人観光客の受け入れを7カ月ぶりに再開した。受け入れ幅を徐々に増やし、停滞する経済の再建につなげたい考えだ。

21日（水）

香港　銀行に国安法「違反疑い」取引の通報義務化　香港各紙は、香港国家安全維持法（国安法）違反が疑われる取引に気付いた銀行には、関係当局への通報が義務付けられると報じた。マネーロンダリング（資金洗浄）やテロ資金への対処に関する手引を香港金融管理局（中央銀行に相当）などが9月末に改定、国安法に関する条項を追加した。手引に法的拘束力はないが、地場銀行だけでなく香港に拠点を置く国際銀行にも順守が求められている。

台湾に巡航ミサイル売却、総額1880億円―米　米政府はスタンドオフ型の空

対地巡航ミサイルなどの台湾への売却を承認し、議会に通知した。総額は約18億ドル（約1880億円）。台湾への軍事支援を強化する狙いだが、中国の反発を招くのは確実とみられる。

22日（木）



ピール―北朝鮮　北朝鮮の朝鮮中央通信は中国人民義勇軍の朝鮮戦争（1950～53年）参戦から

70周年に合わせ、金正恩朝鮮労働党委員長が平安南道桧倉の中国軍兵士の墓地进行したと報じた。また、中国の習近平国家主席（共産党総書記）名義の花籠が墓地に供えられた。

集会禁止を解除、若者らに譲歩―タイ　タイ政府はバンコクでの5人以上の集会禁止などを規定した緊急措置を解除した。反政府運動の激化を受けて発令していたが、「暴力行為が減り、通常体制で対応できる状態になった」と説明。抗議を続ける若者らに譲歩する姿勢を示すことで、自制を促す狙いがあるとみられる。

23日（金）

中国が国防法改正案　中国の習近平指導部は、海外での経済活動をはじめとする「発展の利益」を保護するため、軍事力を動員すると定めた「国防法」改正草案をまとめた。米国との関係が悪化する中、草案は軍事紛争に発展する事態も想定して作成されたもようだ。習国家主席は演説で「われわれは国家主権や発展の利益が損なわれるのを決して座視しない」と語った。

国民に「抗米」鼓舞、朝鮮戦争参戦70年



で習主席演説―中国　中国の習近平国家主席は北京の人民大会堂で開かれた朝鮮戦争（1950～

53年）参戦70年の記念大会で演説し、対中圧力を高めるトランプ米政権との対決姿勢を鮮明にした。北朝鮮を支援し米国に対抗した「抗米援朝（中国語で抗美援朝）」の戦いで「米軍の不敗神話を打ち破った」と主張。米中対立の長期化を見据え、国民の団結や奮闘を促した。

中朝貿易は1～9月7割減、コロナ影響　中国税関総署が発表した貿易統計によると、1～9月の北朝鮮との輸出入総額

は前年同期比72・8％減の約5億3100万ドル（約555億円）と激減した。国連制裁で貿易が制限されているのに加え、新型コロナウイルスの発生に伴い北朝鮮が1月下旬から対中国境を封鎖している影響が出た。

25日（日）

李健熙サムスン会長死去―韓国　韓国サムスン電子の李健熙会長が死去した。78歳だった。健熙氏は、大規模な設備投資と果敢な海外進出で、サムスン電子をスマートフォン、半導体、薄型テレビなどで世界トップクラスのIT企業に成長させた。

26日（月）

台湾に地对艦ミサイル売却へ、総額2500億円　米政府は地上発射型の対艦ミサイルシステムの台湾への売却を承認し、議会に通知した。最大100基で、売却総額は23億7000万ドル（約2500億円）と推定される。米メディア6社に財務報告要求―中国　中国外務省の趙立堅副報道局長は談話を出し、ABCなど米国の6報道機関に対して、7日以内に中国に駐在する人員、

財務、経営、不動産に関する情報を書面で報告するよう求めると述べた。米政府が中国の6報道機関を「外交機関」に追加認定したことへの対抗措置とされる。

27日（火）

米印2プラス2で中国牽制　米国とインドはニューデリーで、外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を実施した。両国は、中国の進出をけん制する「自由で開かれたインド太平洋」構想を日本と共有するパートナー。協議に際し、機密情報の共有や高度な軍事装備品の売買を可能にする協定に調印、連携の深化を確認した。

中国、ガソリン車を2035年に全廃へ　中国工業情報化省などは2035年に新車販売のすべてを電気自動車（EV）などの新エネルギー車（NEV）やハイブリッド車（HV）にする方針を明らかにした。ガソリンエンジン車は市場で販売できないようになる可能性が高い。各国が環境対応車の優遇を進める中、中国政府はさらに一歩踏み込む。ウイグル族迫害は「集団虐殺」、超党派議員が非難決議案提出―米上院　米上院の超党派議員団は中国・新疆ウイグル自

治区に暮らすウイグル族など少数派イスラム教徒に対する中国当局の迫害は「ジェノサイド（集団虐殺）」に相当すると非難する決議案を提出したと明らかにした。

2019年の対マカオ直接投資、前年から167・8％増の約7039億円　マカオ政府統計調査局が発表した2019年の直接投資統計によれば、同年に海外（中国本土、香港、台湾含む）からマカオへ流入した直接投資額は前年から167・8％増となる539・9億マカオパタカ（約7039億円）に上った。

28日（水）

対中傾斜にくぎを刺す、米長官がスリランカ訪問　ポンペオ米國務長官は訪問先のスリランカ最大都市コロンボで、親中派のラジャパクサ大統領と会談した。スリランカは中国からの借款を返済できず、港を奪われるなど「債務のわな」に落ちたと指摘されている。ポンペオ氏は会談で対中傾斜をやめるようくぎを刺したとみられる。ZTE、3Qは増収減益　通信機器大手の中興通訊（広東省深セン市、ZTE）

ASEAN協会

Association of Southeast Asian Nations

アセアン加盟国



一つのビジョン
一つのアイデンティティ
一つの共同体

アセアン協会の目的

本会は、日本とアセアン諸国との相互理解を図り、経済的社会的発展と国民相互の友好に貢献することを目的とする。

活動内容

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ◆ネットワーク・サービス | ◆ビジネス・サポート |
| ◇アセアン諸機関・組織とのネットワーク | ◇海外進出・合併企業に関するサポート |
| ◇各国大使館とのネットワーク | ◇外国人研修・雇用促進 |
| ◇国際交流・留学に関する支援活動 | ◇企画・開発業務等に関するサポート |
| ◆教育・研修・研究活動 | ◆出版活動 |
| ◇国際会議・シンポジウムの開催 | ◇アセアン・ニュースレターの発行 |
| ◇親善使節・視察団派遣 | ◇政治・経済・文化資料の提供 |
| ◇研究会・講演会・懇談会の開催 | ◇その他 |

事務局 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-2 電話(03)5280-6222 ファクス (03)5280-6229

は2020年第3四半期(7~9月)決算発表した。売上高は前年同期比37・2%増の269億3000万円(約4190億円)、純利益は67・8%減の8億5000万円だった。

の実刑判決が確定した。李被告は近く再び収監される。

タイ東急百貨店が撤退へ 東急百貨店はタイ法人のバンコク東急百貨店が運営する「東急百貨店MBKセンター店」の営業を2021年1月末をもって終了すると発表した。タイに出店する日系百貨店では、百貨店「バンコク伊勢丹」が閉店したばかりで残るは「サイアム高島屋」のみとなる。

サムスン電子の7~9月期営業利益12兆3533億ウォンと58・8%増 サムスン電子は連結基準で7~9月期に営業利益12兆3533億ウォン(約1兆1360億円)を達成したと公示した。前年同期比で58・83%の増加で、新型コロナウイルスにより落ち込んでいた需要が増え、米国の中国ファーウェイ制裁により半導体部門が上昇し業績を牽引した。

30日(金)
マレーシア最大与党、コロナ禍後に総選挙要求 マレーシア連立政権の最大与党「統一マレー国民組織(UMNO)」は、新型コロナウイルス禍が去ったら総選挙を実施するよう求めた。

台湾GDP、第3四半期は前年比3・33%増 台湾主計総処が発表した第3・四半期の域内総生産(GDP)速報値は前年比3・33%増加し、約2年ぶりの大幅な拡大となった。ロイターがまとめた市場予想の1・5%増も上回った。ハイテク輸出が好調だったほか、消費者信頼感も回復した。

31日(土)
中国依存強め威嚇能力持て―習主席指示を報道 中国の習近平国家主席が、世界の産業チェーンの中国依存度を高め、原材料や部品の供給停止が外国に対し強力な威嚇能力を持つよう共産党の会議で指示していたことが分かった。共産党理論誌「求是」が4月10日の党中央財經委員会で行った演説全文をホームページに掲載した。

11月1日(日)
香港、民主派政治家7人逮捕 香港警察は5月に立法会(議会)で起きた小競り合いに関与した容疑で、現職議員を含む民主派の政治家7人を逮捕した。香港では民主派を標的にした取り締まりが相次いでいる。

10月20日（火）

ロシアの東京五輪サイバー攻撃、昨年9月から始まる―英報道 ロシアの情報機関が東京五輪・パラリンピックの関係団体などを標的にサイバー攻撃を仕掛けていたとされる問題で、サイバー攻撃は昨年9月から始まったことが明らかになった。英紙インディペンデントが英当局関係者の話として伝えた。組織的ドーピングをめぐり、ロシアが東京五輪から除外される可能性が高まっていた時期で、報復の目的があったとみられる。

21日（水）



首相内外会見 南シナ海で中国牽制 菅義偉首相は訪問先のインドネシアで内外記者との会見で、海洋進出を強める中国を念頭に「南シナ海の緊張を高めるいかなる行為にも反対する」とけん制した。日本が提唱し、中国が警戒する「自由で開かれたインド太

平洋」構想について「特定の国を対象としたものではない。インド太平洋版のNATO（北大西洋条約機構）をつくる考えは全くない」と反論した。

北方領土、初の上空慰霊 ロシアが実効支配する北方領土の元島民らが、チャーター機で北方四島周辺を飛行し、上空から先祖を供養する「上空慰霊」が始まった。新型コロナウイルスの影響で、日露両政府による「ビザなし交流」などが中止となり、元島民らの意向を受け、日本側の独自事業として初めて実施した。



特定失踪者家族会と面会―官房長官 加藤勝信官房長官は北朝鮮による拉致の可能性が排除できない「特定失踪者」家族会の大沢昭一前会長らと首相官邸で面会した。加藤氏は「認定の有無にかかわらず、全ての拉致被害者の一日も早い帰国の実現に向けて全力で取り組んでいきたい」と述べた。

増子氏が自民会派入り 自民党は無所属の増子輝彦参院議員の会派入りを参院事務局に届け出た。増子氏は自民、新進、民主、民進、国民民主などの各党に所属

めた。

案里被告公判に出廷の河井元法相、証言を拒否―東京地裁 昨夏参院選をめぐる大型買収事件で、公選法違反（買収、事前運動）罪に問われた参院議員、河井案里被告（47）の公判が東京地裁（高橋康明裁判長）であり、夫で元法相の克行被告（57、衆院議員）の証人尋問が初めて行われた。克行被告は「必要なことは自身の裁判で申し上げたい」などと述べ、証言拒否を繰り返した。克行被告の出廷は、自身の弁護士団を全員解任して以来約1カ月ぶり。

小中不登校18万人と過去最多、7年連続増 文部科学省が公表した問題行動・不登校調査によると、2019年度に不登校が理由で小中学校を30日以上欠席した児童生徒は18万1272人で、過去最多を更新した。増加は7年連続で、約10万人が90日以上欠席していた。

23日（金）

学術会議見直し「年末までに結論」―科技相 日本学術会議を所管する井上信治科学技術担当相は同会議の梶田隆章会長と内閣府で会談し、会議の在り方の見直



しに向けた検討状況を年内に報告するよう求めた。この後、記者会見し、「いろいろな意見交換しながら私の方からも、物を申す形で年末までに結論を出したい」と述べた。梶田氏是要請に応じる考えを示した。

天皇訪英、来年で再調整 来日したトラス英国国際貿易相は新型コロナウイルスの感染拡大で延期された天皇、皇后両陛下の英国訪問に関し、「来年の訪英日程の再調整がかなうのであれば、それを切望する」と述べ、来年の実現に期待を示した。日英の経済連携協定（EPA）署名の記者会見で語った。

国民、衆院統一会派を離脱 国民民主党は立憲民主党などと組む衆院統一会派の解消を決めた。玉木雄一郎代表が記者団に発表し「結党後初めての本格的な国会論戦で、まずはわが党として足元をしっかりと固めたい」と語った。最大の支持団体である連合は統一会派の維持を求めている。関係悪化も予想される。

尖閣調査、法制定に前向き―自民政調会長 自民党の議員連盟「尖閣諸島の調査・

国民の立憲民主党との合流に伴い無所属となった。自民党福島県連は「突然で驚きを禁じ得ない。県連としては反対だ」とのコメントを出した。

22日（木）

強制わいせつ問題で初鹿衆院議員が辞職願 強制わいせつ問題で立憲民主党を離党し無所属となった初鹿明博衆院議員（比例代表東京ブロック）は衆院に辞職願を提出した。その後、衆院議員会館で記者会見し、「相手や支援者、有権者、立憲民主党へのけじめとして議員辞職する」と説明した。

石崎議員、自民を離党―暴行罪で略式起訴 自民党は石崎徹衆院議員（36＝比例代表北陸信越ブロック）が提出した離党届を受理した。石崎氏は当時秘書だった男性を殴ったとして、新潟区検から先に暴行罪で略式起訴されていた。

社民、分裂へ―立憲合流で離党容認 社民党が、同党残留組と立憲民主党に合流する勢力に分裂する見通しとなった。常任幹事会で、立憲に合流するための離党を容認する議案を11月14日に東京都内で開く臨時党大会に諮ることを多数決で決

開発を進める会」代表の稲田朋美元防衛相らは党本部で下村博文政調会長と会い、沖縄県・尖閣諸島の領有権を守るため、尖閣周辺海域の調査を実施する議員立法策定に協力を求めた。下村氏は「尖閣の調査・開発に関する議論を党内で進めるべきだ」と応じた。このあと稲田氏は記者団に、度重なる中国船の領海侵入を挙げ「法執行を中国がやるかのような外観をつくり出そうという試みがある」と指摘。「調査は主権国家であれば当たり前のことだ」と訴えた。



相 河野太郎規制改革担当相はオンラインによるシンポジウムで基調講演を行い、米国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダの英語圏5カ国でつくる機密情報を共有する枠組み「ファイブアイズ」について「『ファイブアイズ』に日本も連携し、ゆくゆくは『シックスアイズ』にしていきたい」と述べた。河野氏は講演で、米英など5カ国との連携の重要性を強調。その上で「日本はアングロサクソ

ンの国ではないが、この5カ国と価値観を全く共有する」と参画の意義を説いた。

24日（土）

菅首相「無条件で正恩氏と会う」と拉致解決へ意欲 菅義偉首相は東京都内で開かれた、北朝鮮による日本人拉致被害者全員の即時帰国を求める「国民大集会」（主催＝拉致被害者家族会など）であいさつし、「条件を付けずに金正恩朝鮮労働党委員長と会う用意がある」と述べ、北朝鮮との無条件での会談に改めて意欲を示した。集会は新型コロナウイルスの影響で延期され、今年初の開催。約800人が参加した。

25日（日）

富山県知事に新田氏初当選 任期満了に伴う富山県知事選は投票票が行われ、無所属新人で日本海ガス前社長の新田八朗氏（62）が、5選を目指した現職の石井隆一氏（74）、NGO代表で新人の川渕映子氏（71）の無所属候補2人を破り、初当選を確実にした。自民党県連は石井氏の推薦を決めたものの、一部県議らが新田氏の支援に回り、事実上の分裂選挙となった。

月間事件簿

10月20日（火）

用水路に乳児投げ死なす、殺人容疑で母逮捕―岡山県警 岡山市北区奥田本町の用水路で、乳児が浮かんでいるのを通行人の女性（27）が見つけ、知人を通じて110番した。乳児は搬送先の病院で死亡が確認され、岡山県警は21日、近くに住む母親（35）を殺人容疑で逮捕した。「生んで間もない赤子を捨てた」などと容疑を認めているという。

21日（水）

麻酔科医6人書類送検―東京女子医大 2歳児死亡で警視庁 東京女子医大病院（東京都新宿区）で2014年2月、手術を受けた2歳男児が死亡した事故で、警視庁捜査1課は男児に鎮静剤を過剰投与し死亡させたとして、業務上過失致死容疑で当時治療に当たった麻酔科医の男性6人を書類送検した。

ゼネコン4社に排除措置命令―リニア 談合事件で公取委 リニア中央新幹線工

岡山県知事に伊原本氏3選 任期満了に伴う岡山県知事選は投票票され、無所属現職の伊原本隆太氏（54）自民、立憲民主、公明推薦）が、無所属新人で元県議の森脇久紀氏（57）共産推薦）を破り、3選を果たした。

26日（月）

首相所信表明 東京五輪開催へ決意 第203臨時国会が召集され、菅義偉首相は衆参両院本会議で内閣発足後初の所信表明演説に臨んだ。首相は、来年夏に延期された東京五輪・パラリンピック開催への決意を表明。新型コロナウイルス対策と経済活動を両立させる方針を明言した。温室効果ガスの排出量を2050年までにゼロとする目標も掲げた。

27日（火）

再生エネ普及へ法改正、脱炭素「政府全体で見直し」―小泉環境相 小泉進次郎環境相は閣議後記者会見で、地球温暖化対策で二酸化炭素（CO₂）の排出削減に取り組む自治体に対し、再生可能エネルギーの普及を制度面で後押しするため、「具体的な法改



正をめぐる談合事件で、公正取引委員会が独禁法違反（不当な取引制限）で、大林組（東京都港区）、清水建設（中央区）、鹿島（港区）、大成建設（新宿区）のゼネコン4社に再発防止などを求める排除措置命令を出す方針を固めたことが関係者への取材で分かった。

22日（木）

北海道ツアー客3人がコロナ感染―乗務員見落とす 読売旅行（東京）は同社が企画・募集した北海道ツアーで、参加した60〜70代の男女3人が新型コロナウイルスに感染したことが判明したと発表した。3人とも軽症か無症状だが、うち1人は症状がありながら見落とされて参加していた。

23日（金）

配達員追突でウーバー提訴、負傷女性が賠償請求―大阪地裁 飲食宅配代行サービス「ウーバーイーツ」の配達員の自転車に衝突され、けがをしたとして、大阪市の会社役員の女性（66）が配達員と運営会社のウーバー・ジャパン（東京）を相手取り、約250万円の損害賠償を求

正について、今後速やかに検討会を設置して検討を急ぎたい」と述べた。

首里城再建の寄付が50億円突破 首里城火災から31日で1年がたつのを前に、県の正殿一帯の再建や、沖縄美ら島財団の焼損文化財の修復などに使う二つの基金に、国内外から50億円を超す寄付が集まっていることが分かった。

28日（水）

Go To ラベル延長へ 観光支援事業「Go To ラベル」で、政府が実施期間の延長を検討していることが分かった。政府は2021年1月末までを目安としてきたが、新型コロナウイルスで打撃を受けた観光業の支援を継続。与党内には21年春の大型連休まで延ばすよう求める声があり、延長幅は今後調整する。古賀氏「岸田氏以外」に言及、将来の自民総裁選で 自民党の古賀誠元幹事長は東京都内で講演し、かつて自身が率いた宏池会（現岸田派）が党総裁候補として岸田文雄前政調会長以外を擁立する可能性に言及した。また、来年秋の総裁選に關し、菅義偉首相の再選を支持する立場を示唆した。

めて大阪地裁に提訴したことが分かった。

24日（土）

巻き添えの女子大生死亡、転落の男子高校生が直撃―大阪 JR大阪駅近くにある商業施設「HEP FIVE」（大阪市北区角田町）前で、転落した男子高校生（17）が直撃、重体となっていた兵庫県加古川市の女子大学生（19）が搬送先の病院で死亡した。大阪府警曽根崎署は男子生徒が転落した経緯を調べている。玉名市議長を逮捕、選挙で贈賄申し込み容疑―熊本県警 昨年11月に行われた熊本県玉名市の市議会議長選で、自分へ票を投じるよう市議に依頼し現金20万円を渡そうとしたとして、県警は贈賄申し込み容疑で、同市議会議長の中尾嘉男容疑者（62）同市横島町横島）を逮捕した。県警は認否を明らかにしていない。

大麻所持容疑、税務署員を逮捕―埼玉県警 自宅で大麻を所持していたとして、埼玉県警は大麻取締法違反容疑で、関東信越国税局大宮税務署職員、除村盛太郎容疑者（24）同県深谷市東大沼）を逮捕した。「自分で使うために持っていた」と容疑を認めている。県警は大宮税務署

を家宅搜索、薬物の入手ルートや動機の
解明を急ぐ。

25日(日)

万引き事件で誤認逮捕―同僚の男と勘違
いか、警視庁 警視庁は万引き事件でベ
トナム国籍の20代男性を誤認逮捕したと
発表した。防犯カメラの映像などから特
定したが、逮捕後、男性の同僚で同国籍
の男が関与した疑いが強まり、約33時間
半後に釈放した。

26日(月)

小学生女児の髪つかみ暴行、同居の男逮
捕―警視庁 同居する小学生の10代女児
に暴行し、けがをさせたとして、警視庁
西新井署は傷害容疑で東京・足立区西新
井、職業不詳笹島秀也容疑者(37)を逮
捕した。「暴行したつもりはない」と話し、
容疑を否認しているという。

石崎徹衆院議員に罰金20万円―秘書へ暴
行、略式命令 秘書を殴ったとして暴行罪
で略式起訴され、自民党を離党した石崎
徹衆院議員(36)比例代表北陸信越プロッ
クに対し、新潟簡裁は罰金20万円の略式
命令を出した。26日付。石崎氏は201
9年4月、新潟市内を走行中の車内で、当

時秘書だった男性の後頭部を殴打。同5
月にも駐車中の車内でこめかみ付近を殴
ったとして、今月19日に略式起訴された。

27日(火)

海賊版「鬼滅」のDVD販売容疑で会社
員男逮捕―茨城県警 人気アニメ「鬼滅
の刃」の海賊版DVDをインターネット
で販売したとして、茨城県警サイバー犯
罪対策課などは著作権法違反容疑で、福
岡県那珂川市松原、会社員服部弘太郎容
疑者(40)を逮捕した。「マレーシアか
らの正規品だと思っていた」と容疑を一
部否認しているという。

28日(水)

ヤマト運輸殺傷 元パートの男を殺人容
疑で再逮捕 神戸市北区のヤマト運輸配
送センターで10月6日に従業員の男女2
人が刃物で刺されるなどして死傷した事
件で、兵庫県警はパートの女性(47)＝
同市北区Ⅱに対する殺人容疑で、同市北
区の元パート員眞一容疑者(46)＝殺人
未遂容疑で逮捕済みⅡを再逮捕した。
千葉県印西の防火貯水槽に男性遺体 千
葉県印西市小林の防火貯水槽内で、中年
男性の遺体が見つかった。左脚の足首が

切断され、首と体に傷があることなどか
ら、千葉県警は殺人と死体損壊・遺棄事件
と断定し、印西署に捜査本部を設置した。
資材置き場で2人生き埋め、大阪府茨木
市 大阪府茨木市千提寺の資材置き場
で、「土砂崩れが起きた」と119番が
あった。工事関係者4人が巻き込まれ、
2人が生き埋めになった。2人は救出さ
れたが、40歳代の男性が死亡した。

東海大男子学生ら現行犯逮捕、大麻所持
の卒業生の男(22)は、町田市の駐車場
で乾燥大麻を所持していたところを、警
視庁の捜査員に職務質問され、現行犯逮
捕された。

ガールズバーを風営法違反容疑で摘発、
警視庁 風俗営業法に基づき許可がない
のに女性店員に男性客の接待をさせたな
どとして、警視庁は東京・新宿区歌舞伎
町や渋谷区道玄坂、港区六本木のガール
ズバー8店舗を同法違反(無許可営業)
の疑いで摘発し、経営者や従業員ら23
38歳の男女12人を逮捕した。

白石被告、福島的女子高生事件で承諾殺
人を否定―東京地裁支部 神奈川県座間

市のアパートで10、20代の男女9人の
遺体が見つかった事件で、強盗・強制
性交殺人罪などに問われた白石隆浩被
告(30)の裁判員裁判が東京地裁立川支
部(矢野直邦裁判長)であり、6番目の
被害者となった福島市の女子高校生当
時(17)に関する被告人質問が行われた。

被告は殺害の承諾や同意があったか問わ
れると「ありません」と答えた。
俳優・伊藤健太郎容疑者をひき逃げ容疑
で逮捕 俳優の伊藤健太郎容疑者(23)
が道交法違反(ひき逃げ)の疑いで警視
庁に逮捕された。伊藤容疑者は東京都渋
谷区千駄ヶ谷1丁目で乗用車を運転中、
バイクと衝突。この事故で、衝突された
バイクの男女2人がけがをした。

29日(木)
ソチ五輪銅の平岡卓被告に有罪 追突事
故を起こし、飲酒運転の発覚を免れるた
めに負傷者を残して逃げたとして、自動
車運転処罰法違反(過失傷害アルコール
等影響発覚免脱)などの罪に問われた、
2014年ソチ冬季五輪スノーボード男
子ハーフパイプ銅メダリストの平岡卓被
告(25)＝奈良県御所市Ⅱに奈良地裁葛

城支部(奥田哲也裁判官)は懲役2年6
月、執行猶予4年(求刑懲役2年6月)
の判決を言い渡した。

30日(金)

殺人容疑で夫再逮捕、山林の女性遺体事
件―岩手県警 岩手県奥州市の音羽山で
4月、医療事務員千葉恵さん当時(36)
の遺体の一部が見つかった事件で、県
警一関署捜査本部は殺人容疑で同県平泉
町、夫の会社員祐介容疑者(37)を再逮
捕した。捜査本部によると容疑を認めて
おり、殺害当日の朝、口論があったと話
しているという。

11月1日(日)

豚解体容疑でベトナム人逮捕―埼玉県警
食用に豚を解体したとして、埼玉県警
は畜場法違反容疑で、ベトナム国籍の無
職チャン・スアン・コン容疑者(29)同



県上里町を逮捕した。「豚
を買って、包丁やバーナ
ーなどを使って解体し
た」と容疑を認めている
という。県警は、北関東で相次いだ家畜
の大量盗難事件との関連を調べる。

3日(火)

71歳男性書類送検へ―立体駐車場で妻挟
まれ死亡、警視庁 機械式立体駐車場の操
作を誤ったため、入庫中だった妻(72)
が機械に挟まれ死亡したとして、警視
庁は重過失致死容疑で会社顧問の男性
(71)を書類送検する方針を固めた。捜
査関係者への取材で分かった。

マスク着用めぐり口論、駅で催涙スプレ
ー疑惑の男逃走―東京 東京メトロ半蔵
門駅の駅員から、「乗客が催涙スプレー
を顔にかけられた」と110番があった。
警視庁麹町署によると、スプレーを浴び
た40代男性が目目の痛みを訴え、病院に搬
送されたが軽症。噴射したとみられる30
代ぐらいの男が現場から逃走しており、
同署は傷害事件として行方を追っている。
組幹部ら2人重傷 抗争か男2人逃走―
兵庫県警 兵庫県尼崎市稲葉元町の住宅
街路上で、「発砲音がした。人が倒れてい
る」と通行人の女性から110番があっ
た。暴力団幹部ら2人が重傷で、病院に
搬送された。県警は拳銃発砲による殺人
未遂事件として尼崎南署に捜査本部を設
置。暴力団同士の抗争の可能性もあると
みて、逃げた男2人の行方を追っている。

警視庁からのお知らせ！

3つのウソ電話に注意！

警察・金融庁・銀行協会・裁判所
を名乗って

あなたの口座が使われ
ました。
キャッシュカードを預か
ります。

信じていいかな？
おかしいかな？

**暗証番号は
絶対他人に言わない**

市・区役所・厚生労働省
を名乗って

医療費が戻りますよ
ATMに行ってください。

へえ、早くお金もらおう！

**ATMで
手続きすることは絶対ない**

息子や孫のふりをして

携帯電話の番号が
変わった。

**すぐに元の電話に
かけ直す**

ウソの電話は、すぐ110番！

警 視 庁



娘に性暴行、逆転有罪確定へ―最高裁

愛知県内で平成29年、19歳の実の娘に性的暴行を加えたとして、準強制性交罪に問われた会社員の男(50)について、最高裁第3小法廷(宇賀克也裁判長)は、被告側の上告を棄却する決定をした。男を無罪とした1審名古屋地裁岡崎支部判決を破棄し、娘が抵抗の著しく困難な「抗拒不能」の状態だったと認め懲役10年とした2審名古屋高裁判決が確定する。

ひき逃げ容疑で女子サッカー選手逮捕―栃木 栃木県宇都宮市で車を運転中に女性をひき逃げし、重傷を負わせたとして、会社員で女子サッカーチーム栃木サッカークラブレディースに所属する青木春菜容疑者(25)が逮捕された。

5日(木)

スクールバス横転、小学生10人けが―新潟 新潟県佐渡市で小学生を乗せたスクールバスが道路脇の斜面に落ちて横転し、児童ら10人が病院に運ばれた。乗っていたのは登校中の金井小学校の児童で、いずれも打撲や擦り傷などの軽いけがで、命に別状はないという。運転手にはけがはなかった。

6日(金)

教諭が児童を蹴り骨折させる―熊本市教委が謝罪 熊本市の小学校で、運動会の練習中に男性教諭が児童の足を蹴り骨折させていた問題で、市の教育委員会が会見を開き謝罪した。同委員会によると10月17日、小学校の運動会の練習中に3年生の男子児童2人がけんかのような状態になっていたところ、男性教諭がいきなり1人の児童の足を蹴ったという。

いじめの訴え、小学校担任「仲たがい」と中学に引き継がず―大分女子生徒自殺未遂 大分市の中学2年の女子生徒が、小学校時代から学校にいじめの被害を訴え続け、2019年に自殺未遂を繰り返した問題で、弁護士や医師でつくる第三者調査委員会は、いじめと自殺未遂の因果関係を認定し、学校の担任や管理職、市教委が適切で迅速な措置を執らず対応が不十分だった批判した。市教委が調査委の報告書を公表した。

19人クラスターの病院、発症後も勤務・会食の職員も―静岡 順天堂大静岡病院(静岡県伊豆の国市)で発生した新型コロナウイルスのクラスター(感染集団)

を巡り、県は病院に経緯などを確認するための聞き取り調査に入った。病院では発症後や検査後に感染者が勤務を続けたことが明らかになっており、県はこれを問題視して、調査を決めた。

8日(日)

ドリフトでコースアウト、観客男性重傷―静岡・富士スピードウェイ 富士スピードウェイのドリフトコースでコースを外れた車が、観客の男性(45)と衝突した。男性はドクターヘリで救急搬送され、胸の骨を折る重傷。車を運転していた20歳の男性にケガはなかった。

タイで日本人狙った「女装サギ師」逮捕



現地にいる日本人男性をターゲットにした「女装サギ師」がタイ警察に逮捕された。同容疑者は、日本人が多く住むエリアで、日本人男性に「金がない」と声をかけ、現金をだまし取っていた。

タイ警察によると、同容疑者は10年以上にわたり、日本人を中心とした外国人およそ70人から、日本円でおおよそ2000万円をだまし取り、3回の禁錮刑を受けていて、今回は6度目の逮捕だった。

独裁国家の隠ぺい工作告発

通常、ノンフィクションというのは、かなり時間がたったのち発表される作品だったが、本書は現在進行中の新型コロナウイルスによる感染症を描く。驚愕させられるのは武漢ウイルスに関し、中国や日本、台湾で半年間で起きたことを包括的に調べ、走りながら書く身体能力の高さだ。

通常、独裁国家には嘘はつきものだ。都合の悪いものは嘘で隠ぺいし、どうにもならなくなると暴力で押し通す。本書の核心は、その嘘を的確に暴いたところにある。



中国は武漢ウイルスそのものを隠ぺいしようとしたのではなく、実はウイルスの発生源を隠

したかった。そのためダミーの発生源を設定し、それを報道させようとした。

本書では、今年1月3日までに中国国家衛生健康委員会がウイルスサンプルの「破壊と移管」を命じていたことを明らかにしている。それと同時に「武漢海鮮卸売市場が発生源」だと刷り込むような報道もさせていた。

いざ隠ぺいが決まると、地方政府も中央テレビ局も一斉に隠ぺい工作にとりかかる。それができるのは、中国のあらゆる

「未来の大国」 浜田和幸著

国際政治経済学者の視野の広さ

参院議員時代には、外務大臣政務官として外交の最前線で奮闘し国際政治経済学者でもある著者は、広い視野を持ち、しかも一つ一つの指摘が的を突いている。

例えば、ベトナムの天文台は、表向き

る機関や団体に共産党委員会があるからだ。この隠ぺい工作のため、世界の初動対策が遅れ、惨禍が拡大していったと本書では告発する。さらに世界的な感染拡大を助長したのは、ヒトからヒトへの感染があるということを当初、中国が隠ぺいしていたからだ。

著者の結論は「中国の独裁体制こそが、世界にとつての疫病」ということだが、世界の民主勢力が力を結集し中国の独裁体制という怪物と闘わなければ、世界はこのモンスターの支配下におかれてしまうという危機感は、先だって行われたポンペオ米國務長官演説の警鐘とも一致する。（産経新聞出版 1600円＋税）

は宇宙に目を向けているとしながらも、実は中国軍の動きを常時把握するため、天文台の姿を借りたレーダー基地強化に動いていると指摘する。

またベトナム中部のダナンに中国資本

による海外経済特区を建設中だ。ベトナム企業に優先的に土地提供し工場誘致を図るが、これは米国との貿易戦争をにらんだものだ

と喝破する。中国製品は米の制裁と報復で高い関税をかけられているが、ベトナム製品なら対中報復関税の対象にはならないからだ。中国の製造業をベトナムに移転させ、「メイド・インベトナム」にすることで、これまで通り米市場で売れるようにしたい。それが中国の目論見だというのだ。

さらに中国は、オマーンの首都マスカットから500キロ南のドコモ漁村にアラビア半島最大級の産業経済特区を建設中だ。そこに1兆円規模の投資を行い、石油コンビナートや病院、ホテル、ショッピング街、産業インフラと社会インフラを急速度で整備中だ。中国とすればジブチで紅海に睨みをきかせ、オマーンで



ペルシャ湾に睨みをきかせるようになれば中国への影響

力は一段と向上する。

中国は12月1日に、輸出管理法を施行する。同法は戦略物資の輸出に許可制を導入するほか、禁輸企業リストもつくり、輸出を禁じられるようにする。

なお米国は近年、東南アジアではタイ

「江戸のベストセラー」

「解体新書」には試作版があった

清丸恵一郎著

江戸時代に、人気のあつた本が紹介されている。

西鶴近松に四谷怪談、膝栗毛、八犬伝といった本流も興味をそそるが、古活字の豪華本や皮肉なエッセイ集といったその畑にどっふりつかった人間しか語れないおたくぶりに脱帽させられる。

面白かったのは吉田光由による「塵劫



記」。数字の名称から掛け算、割り算、商売がらみな

どが詳述され、同書は和算が完成していく過程にも影響を与えるなど、今日の技術大国ニッポンのルーツ的存在という評価だ。また杉田玄白の「解体新書」では、これを世に出しているものかと幕府の顔色を探るため、一部の内容だけを抜粋したパイロット版を先に出版したという。

なお、江戸時代で顕著なのは日本人の識字率の高さだ。当時、世界でダントツだった。それを支えたのは寺小屋の存在で、そこで使われた教科書が「往来物」と呼ばれる初等教育用の書物だった。いわば入門書だ。



博物館
では動物
がどうい
う形をし
ていて、
どうい
うふう
に進化
を遂げ
たか
という
研究を
している
人が多い。
その
ため
実際の
個体の
確保が
必要不
可欠で、
生きた
ままだ
と極め
てやつ
かいだ
から多
くは標
本を使
ってじ
つくり
取り組
む。

本書は「標本バカ」を自称する研究者が、動物の死体集めと標本作製に勤しむ破天荒な日々をライトなタッチで綴ったエッセイ。

通常、理系の本となると、がちがちの理論で埋め尽くされた無味乾燥ぎみの研究論文をイメージしがちだ。それが本書は、普通の常識をわきまえた著者がたまたま分け入ってしまった「異界」に等しい研究職にとりつかれ、深みへとはまっていくなかに面白おかしく書かれている。トドの肉は魚臭があるが、カレーにするとシーフード系の味がして大変おいしいことを暴露したりする。

著者は上野公園にある国立科学博物館勤務の動物研究者で、モグラを専門とする。ただ、博物館人として研究素材としての動物の標本に対するこだわりがあるので、「もったいない」との職業人的思いがつのる。

動物の死骸と向き合うことを生業とし

通常、理系の本となると、がちがちの理論で埋め尽くされた無味乾燥ぎみの研究論文をイメージしがちだ。それが本書は、普通の常識をわきまえた著者がたまたま分け入ってしまった「異界」に等しい研究職にとりつかれ、深みへとはまっていくなかに面白おかしく書かれている。トドの肉は魚臭があるが、カレーにするとシーフード系の味がして大変おいしいことを暴露したりする。

道端にタヌキが車にひかれて死んでい
る。
大抵のひとは「見たくないものを見た」
と一瞥、あるけどないものにして通り過
ぎてしまう。
「かわいそう」と思うひとは、野生動物
に対する愛情が豊かなひとかもしれない。
だが著者は「もったいない」と思って
しまう。

本書は「標本バカ」を自称する研究者が、動物の死体集めと標本作製に勤しむ破天荒な日々をライトなタッチで綴ったエッセイ。

通常、理系の本となると、がちがちの理論で埋め尽くされた無味乾燥ぎみの研究論文をイメージしがちだ。それが本書は、普通の常識をわきまえた著者がたまたま分け入ってしまった「異界」に等しい研究職にとりつかれ、深みへとはまっていくなかに面白おかしく書かれている。トドの肉は魚臭があるが、カレーにするとシーフード系の味がして大変おいしいことを暴露したりする。

道端にタヌキが車にひかれて死んでい
る。
大抵のひとは「見たくないものを見た」
と一瞥、あるけどないものにして通り過
ぎてしまう。
「かわいそう」と思うひとは、野生動物
に対する愛情が豊かなひとかもしれない。
だが著者は「もったいない」と思って
しまう。

本書は「標本バカ」を自称する研究者が、動物の死体集めと標本作製に勤しむ破天荒な日々をライトなタッチで綴ったエッセイ。

通常、理系の本となると、がちがちの理論で埋め尽くされた無味乾燥ぎみの研究論文をイメージしがちだ。それが本書は、普通の常識をわきまえた著者がたまたま分け入ってしまった「異界」に等しい研究職にとりつかれ、深みへとはまっていくなかに面白おかしく書かれている。トドの肉は魚臭があるが、カレーにするとシーフード系の味がして大変おいしいことを暴露したりする。

「標本バカ」 川田伸一郎著

動物研究者が愛情豊かに標本作り

通常、理系の本となると、がちがちの理論で埋め尽くされた無味乾燥ぎみの研究論文をイメージしがちだ。それが本書は、普通の常識をわきまえた著者がたまたま分け入ってしまった「異界」に等しい研究職にとりつかれ、深みへとはまっていくなかに面白おかしく書かれている。トドの肉は魚臭があるが、カレーにするとシーフード系の味がして大変おいしいことを暴露したりする。



歩くという行為は、人間にとって単なる移動手段だけではない。
ソクラテスにとって歩行が思考と同列の意味を持っていたように、多くの作家も歩きながら文を練り上げ構想力を膨らましていた。
記者の原点は「足で書く」だ。

メールや電話だけで済ますような安易さを戒めた現場主義は、真実を追求する記者だけでなく犯人を探し出す刑事も同じだ。ともあれ人類にとって歩行は、精神の活性化をもたらす。二足歩行を始めたことで、他の動物とは異なる進化を遂げた人類ならではの特徴なのかもしれない。本書ではルソー、キルケゴールの思索を深めた歩行に始まり、自然賛美のワーズワズ、都市遊歩者のベンヤミンなど、文化史に残る思想家達の「歩行」を論じている。

歩く場所もイギリスの田園風景からアルプスの山、パリの喧噪、さらにサンフランシスコの様々な通りやラスベガスの人工的な通りなどに言及し、読む方は世界を歩いたような気分になれる。文章も散歩のような軽やかさで小気味いいテンポが特徴だ。

歩くという行為は、人間にとって単なる移動手段だけではない。
ソクラテスにとって歩行が思考と同列の意味を持っていたように、多くの作家も歩きながら文を練り上げ構想力を膨らましていた。
記者の原点は「足で書く」だ。

メールや電話だけで済ますような安易さを戒めた現場主義は、真実を追求する記者だけでなく犯人を探し出す刑事も同じだ。ともあれ人類にとって歩行は、精神の活性化をもたらす。二足歩行を始めたことで、他の動物とは異なる進化を遂げた人類ならではの特徴なのかもしれない。本書ではルソー、キルケゴールの思索を深めた歩行に始まり、自然賛美のワーズワズ、都市遊歩者のベンヤミンなど、文化史に残る思想家達の「歩行」を論じている。

歩く場所もイギリスの田園風景からアルプスの山、パリの喧噪、さらにサンフランシスコの様々な通りやラスベガスの人工的な通りなどに言及し、読む方は世界を歩いたような気分になれる。文章も散歩のような軽やかさで小気味いいテンポが特徴だ。

「ウォークス」 レベッカ・ソルニット著 東辻賢治郎訳

読後、足がムズムズ、歩きたくなる

歩くという行為は、人間にとって単なる移動手段だけではない。
ソクラテスにとって歩行が思考と同列の意味を持っていたように、多くの作家も歩きながら文を練り上げ構想力を膨らましていた。
記者の原点は「足で書く」だ。

メールや電話だけで済ますような安易さを戒めた現場主義は、真実を追求する記者だけでなく犯人を探し出す刑事も同じだ。ともあれ人類にとって歩行は、精神の活性化をもたらす。二足歩行を始めたことで、他の動物とは異なる進化を遂げた人類ならではの特徴なのかもしれない。本書ではルソー、キルケゴールの思索を深めた歩行に始まり、自然賛美のワーズワズ、都市遊歩者のベンヤミンなど、文化史に残る思想家達の「歩行」を論じている。

歩く場所もイギリスの田園風景からアルプスの山、パリの喧噪、さらにサンフランシスコの様々な通りやラスベガスの人工的な通りなどに言及し、読む方は世界を歩いたような気分になれる。文章も散歩のような軽やかさで小気味いいテンポが特徴だ。

本誌の新政界往来も起源は、ここにある。
江戸時代は商売の基礎知識を教える「商売往来」や「問屋往来」、農業に特化した「田舎往来」「農業往来」など仕事に役立つ入門書が多かった。
著者はビジネス誌の元編集長、そこから働きながら「50の手習い」を実践し大学院を出ている。そうした真面目で知的吸収力の強さが随所ににじみ出ている。

江戸土産として人気があった大名旗本の人事録「武鑑」は、交際するにも商売するにも必須の情報で、儀礼の是非が命を左右する時代をほうふつさせる。総石高や参勤交代の頻度から人数を割り出して資産の概略をたたき出し、当時の市場規模を図るというビジネス書元編集長らしい辣腕ぶりも発揮する。(洋泉社 1600円＋税)

つづ、自らの歩行体験も織り込んでいく。歩く場所もイギリスの田園風景からアルプスの山、パリの喧噪、さらにサンフランシスコの様々な通りやラスベガスの人工的な通りなどに言及し、読む方は世界を歩いたような気分になれる。文章も散歩のような軽やかさで小気味いいテンポが特徴だ。

日本経営者同友会
会長 下地常雄

回想録 24

李登輝氏との思い出 台湾元総統の逝去を悼む

李登輝元総統との邂逅

台湾の李登輝元総統が今夏7月30日、97歳で逝去された。
プロテスタント長老派のクリスチャンであった台湾の元総統、李登輝氏は、イスラエル民族を奴隷の地エジプトからカナンへと導こうとしたモーゼを敬愛した。自らも台湾を中国のくびきから解放することを生涯の仕事と課し、総統職を離れて以降も、対米・対日関係の強化に向け精力的に動いた。

米国、国連との人脈拡大の要請

私は以前、李登輝氏から米国と台湾の政治的絆を深めるための協力要請を受け、台北の李登輝氏の事務所を訪問したことがある。

その時、李登輝氏に「なぜ私ですか？」と尋ねたところ、李登輝氏は「あなたのことはよく知っていますよ」と応え、手にした私のデータを見せてくれた。

「総統のことですから、人脈はいくらでもおありでしょう？」と言うと、氏は「信頼できる人でないと、この仕事は務

まらないですよ」と微笑んでくれた。

日本と台湾は運命共同体、同じ民主国家だ。台湾が強権国家・中国に取り込まれてしまえば、シーレーンが脅かされることになり、アジアの安全保障は危機に瀕する。今夏、アザー米厚生長官が訪台したが、米台関係強化の種を蒔き続けた李登輝氏の1つの成果ともいえる。李登輝氏は生涯、台湾が対中傾斜にのめり込まないよう警鐘を鳴らし続けた。

民主主義の育成

李登輝氏は、台湾で民主主義を育て定着させた最大の功労者だ。

蔣経国総統の死去で、副総統から第7代総統に就任した1988年以降、氏は立法院（議会）のほとんどを外省人が占めている状況下で、台湾の民主化をはじめ、総統直接選挙を実現させることに成功した。これはひとえに李登輝総統の老練な政治力と絶妙なバランス感覚によるものであった。

李登輝氏とはその時、約一時間半ほど1対1のサシで話した。

外国の方との会話では生まれ育った風

李登輝元台湾総統（右）と会談した下地常雄氏＝台北市



というか、違和感は皆無と言っているほどなかった。

「22歳まで日本人だった」と、自負する李登輝氏は、日本の精神性を高く評価する。

氏は日本人が「東日本大震災での混乱の中、秩序を保ち、他人を思いやる気持ちを忘れなかった」ことをわがことのように誇らしく語った。

米ロス大地震の時には、混乱の中で人々は商店街に繰り出し、ガラスを割りドアを蹴破つて、商品を盗んだと報道されたが、東北では警察も身動きがとれなかった混乱の中で人々は列を乱すこともなく、配給のおにぎりを受け取り、数が足りない時は自分のおにぎりを半分に割って隣人に分けた。町の商店が襲撃を受けたという話は一切耳にしたことがない。

旧制中学の教育哲学

こうした日本精神を、李登輝氏は日本

滞在中に日常生活の中で触れただけでなく、台北の旧制中学時代にも身に着けたように思われる。

昨今の偏差値偏重のエリートを育てる進学校とは違い、旧制中学には基本的な人間力を培う教育哲学があった。

とりわけこの時代の哲学や文学、歴史といったリベラルアーツ（教養教育）による魂の育成は、個人の生涯の生きざまを決定づけるものだ。

李登輝氏も西田幾太郎や倉田百三、鈴木大拙、新渡戸稲造らから大いに啓発され、「内面と向き合う大事な時間だった」と述懐している。

思春期と重なるこの時代に、李登輝氏は、「死とはなにか、人生とはどうあるべきか」といった基本的な人生哲学を学んだに違いない。

日本で教育を受け、日本語も堪能な李登輝氏は、自他共に認める親日家であり、我が国の台湾統治にも、台湾の近代化、工業化の礎を造つてもらったと感謝しているような言説に、氏の卓越した人生観、世界観を垣間見る思いであった。

李登輝氏は、また明治時代に台湾総督

土や文化の違いを多少なりとも感じるものだが、李登輝氏にはそうした感覚は一切覚えなかった。

氏は日本人そのものだった。水があう

として赴任した後藤新平を高く評価している。台湾の基礎的インフラを整備した後藤の持ち味は、明確な開発目的意識と強力なリーダーシップだった。

「尖閣は日本のものだ」

現在、日中間でもめている尖閣諸島問

李登輝氏の学生時代（右）



題にしても李登輝氏は「尖閣は日本のものだ。日本はしっかり尖閣を守らなければいけない。いつでも私は日本を応援している」と私に心強い持論を述べてくれた。

李登輝氏はこれまで常に、台湾には尖閣諸島に対する誤解が存在すると主張してきた。尖閣諸島は戦前から優良な漁場だったが、最も近い石垣島などは市場が極めて小さいため、漁船は捕れた魚を台湾に運んで売りさばいていた。台湾から尖閣周辺に出漁する船も多かった。そのため、台湾の人々は尖閣諸島を「自分たちの島」と思い込むようになったという。李登輝氏は「尖閣諸島が日本の領土であることは歴史的に見ても疑いのない事実であり、尖閣諸島が台湾に属したことはない」と断言した。

しかし台湾政府の立場は、尖閣を自国領とし馬英九政権時代には李登輝氏の主張を「主権を葬る国辱の言説」と非難した。また、現在の蔡英文政権にしても自国領とする立場は変えていない。

台湾政府は「1683年以来、釣魚台列嶼（尖閣諸島についての台湾側呼称）

すべく、新竹市に半導体製造の台湾積体電路製造（TSMC）やUMCといったIT関連の企業と工場を集中させた。これが「台湾のシリコンバレー」と呼ばれる企業集積地を作り上げることになった。

さらに氏はハイテクのベースキャンピング、理系選択の男子学生を一気に増加させた。まず工学部や理工学部の大学院に進んだ学生には徴兵を免除し、文系学生が多数派を形成していたそれまでの進学文理バランスを一変させた。その結果、ITやバイオなど台湾のハイテク産業は、人材確保のパイプを太くし、加速・発展させていったのだ。

こうして台湾のハイテク産業が大きく飛躍していったことを考えると、李登輝氏の戦略眼にはただただ敬服するばかりだ。

TSMCは今年5月、米国アリゾナ州に半導体工場を建設すると発表した。投資金額は約120億ドル（約1兆3000億円）と巨額であり、米政府からも支援を受ける。

米政府が積極的に誘致の手を差し伸べ

たのは、中国ファウエーに台湾の半導体最先端技術が取り込まれないようにするためだ。

李登輝氏が先見の明を持って確立させた台湾のITの技術力が、結果、米国と台湾の安全保障に関わる絆の一つとしての役目も担ってくれたことになる。

鑑とすべき哲人政治家

中国にとって台湾併合は、1949年の建国以来の悲願だ。

習近平国家主席も、台湾併合を自身の最大の政治課題としている。

毛沢東が成し遂げられず、香港返還を実現した鄧小平もできなかった「台湾併合」に成功すれば、習氏の政治的求心力は他を圧倒することになる。

かつて日章旗や蒋介石の青天白日旗が翻った台北の総統府に、中国の五星紅旗が風にたなびけば、習氏は現代の毛沢東となるに違いない。その意味でも中台関係は現在、正念場を迎えている。

李登輝氏には、巨大な強権国家・中国と対峙するには、台湾関係法で台湾の有事にしかるべき行動を取ることを義務付

は台湾に属する島であり、台湾固有の領土の一部だ」と主張しているが、同諸島の領有権を正式に主張したのは、1971年6月11日だった。また尖閣諸島は当時、沖縄同様に米国の施政下にあったが、台湾は国交があった米国に対し、日本に沖縄を返還すると同時に、尖閣諸島は台湾の主権下に置くことを要求したのも、同年3月15日と、極めて遅かった。

一方、中国が尖閣諸島の主権を初めて主張したのは、台湾より約半年遅れの同年12月30日であった。

李登輝氏が尖閣諸島問題で日本の肩を持つてくれているのは、東アジア全体の安全保障を考えてのことだ。中国が尖閣諸島の領有権を主張するのは、尖閣諸島は台湾の領土に属し、その台湾は中国のものだから、というものだ。李登輝氏はその中国の三段論法を突き崩し、東シナ海の安全保障が無用な火の粉を浴びないようにとの配慮であった。

磨いた技術力

李登輝氏は、国家としての縛りを受けている台湾をまずは産業力で国力を強化

けた米国を命綱とし、日本との連携が不可欠との固い信念があった。

海峡を挟んで中国から脅威を受け続けていたために、台湾が生き延びる戦略を氏は常に緻密に考察し続けてきた。

台湾の民主化に取り組んだ李登輝元総統は「台湾民主化の父」と高い評価を得ているが、自由民主主義の普遍的価値を重んじただけでなく、これこそが、共産党一党独裁政権の中国の圧力をかわす重要な精神的な武器となることを知っていた。

いわばサバイバル戦略として「自由と民主主義」をとらえ、この思想こそが台湾最大の資産だという懐の深い政治認識、哲学を氏は持っていたのである。

台湾人のアイデンティティーという魂の柱を、人々の心に根づかせることにも成功した偉大な政治家、賢人と言える。

政治家としての器の大小は、その危機認識にも深く関わる。大政治家は大国にいとでは限らない。わが国にとっても、氏は鑑とすべき哲人政治家であったと確信する。

▽：2020年はコロナで明け、コロナで暮れそうだ。人類史的惨禍となった新型コロナウイルスだが、善戦したのは台湾だった。

中国の嫌がらせを受け、台湾は未だ世界保健機構(WHO)未加盟だが、それが逆に奏功した格好だ。というのも、WHOからの情報が入ってこないから、自分で情報を集めるしかなかった。台湾は昨年年末に異常を察知していたばかりか、武漢に衛生専門家を派遣している。

思わず膝を打ったのは、スエーデンだった。同国ではロックダウンもなく、人々がマスクもすることもなく、総体として国民の免疫力を上げ対処するしか、新型コロナウイルスに打ち勝つ方法はないとの判断があったからだ。

欧州のほとんどが、当面の対処に終始し長期的視野を持った政策を打つ手を縛られたのに対し、スエーデンだけは長期戦を覚悟して、それに対処した。短距離で走る他国をしり目に、マラソンを走ったことにもなる。当初は犠牲者を悼む心情から批判もあったが、屍を乗り越えて走り続けた同国には敬意を払いたい。

現実問題を処理しないといけない政治家は、目前の痛みを抑える対症療法に陥りやすいものだ。

その方が反発する世論の荒波にさらされることもなく、痛みが少ないからだ。

だが、政治家は時に、あえて体質改善に挑んだり大手術のメスを取る必要があることがある。その処方箋の哲学を、しっかりと持っていたスエーデンと台湾には大いに学ぶものがある。(T)

▽：世界には考えられない生物が存在する。

バンコクのウイークエンドマーケットには、毒蜘蛛タランチュラがペット扱いされていて気軽に売られている。

タランチュラとは、毛むくじやらの意味だが、咬まれたら「踊らないと死ぬ？」という不思議な都市伝説がある。

ミミズもよくよく見ると実に不思議な形態をしている。

だが、ミミズがいないと困るのは餌としているモグラだけではない。

植物を育成する大地は、その豊穡さを作り出す一役をミミズに担ってもらっている。

ミミズは一日中、土の中を動き回り、ほぼ体重と同じだけの落ち葉などを食べて糞をだす。そのおかげで植物がその養分を吸収しやすい土ができる。

いわば大地のごみを回収して、植物に栄養を補給する役割をこなしている。

なお、世界最大ミミズはジャンアントジップスランドミミズという。

太さは2センチ、長さは90センチあるというから青大将なみだ。

こやつは地中で体を屈伸させて進むとき、ゴボツゴボツと音がするという。

その音は地上でも聞き取れるほどだというが、日本のモグラだと逆に飲み込まれてしまうかも。(I)

国会両院記者会所属
政界往来社

新政界往来12月号(創刊昭和5年)
2020年12月1日発行

定価600円

本体545円

主幹 寺田 利行

発行人 塚本 進

発行所 株式会社 ポリテイカルニュース社

〒101-0005

東京都千代田区神田小川町

3-7-16 報道ビル6F

電話・ファックス

03・3291・7773

※小誌の記事や写真、図表の無断使用は禁止します。

お願い

小誌では、読者の皆様の情報提供やアドバイス、寄稿を歓迎します。ジャンルは問いません。政治、経済、国際問題や社会問題など、積極的に原稿をお寄せください。提供された情報に関しては、意欲的に取材を行うつもりです。また情報提供および寄稿に関しましては、住所、氏名、年齢、職業、電話番号などを明記の上、編集部宛までお送りください。

電話・ファックス

03・3291・7773

メール投稿

seikaourai@yahoo.co.jp